

令和 3 年 度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第15号
令和4年7月25日

山口市長 伊藤和貴様

山口市監査委員 宮川英之
同 石高雅美
同 宮崎高行

令和3年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度山口市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計）の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	山口市水道事業会計	1
2	山口市簡易水道事業会計	1
3	山口市公共下水道事業会計	2
4	山口市農業集落排水事業会計	2
5	山口市漁業集落排水事業会計	2
山口市水道事業会計		
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	14
5	審査意見	20
山口市簡易水道事業会計		
1	業務の概況	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	30
4	財政状態	34
5	審査意見	39
山口市公共下水道事業会計		
1	業務の概況	41
2	予算執行状況	44
3	経営成績	48
4	財政状態	52
5	審査意見	59

山口市農業集落排水事業会計

1	業務の概況	61
2	予算執行状況	64
3	経営成績	68
4	財政状態	72
5	審査意見	77

山口市漁業集落排水事業会計

1	業務の概況	79
2	予算執行状況	82
3	経営成績	85
4	財政状態	88
5	審査意見	93

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度山口市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度山口市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和3年度山口市公共下水道事業会計決算
- (4) 令和3年度山口市農業集落排水事業会計決算
- (5) 令和3年度山口市漁業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月20日から令和4年7月25日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、山口市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、決算係数が正確であり経営成績及び財政状態を正しく表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証拠書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、企業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和3年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

2 山口市簡易水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和3年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

3 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和3年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

4 山口市農業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和3年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

5 山口市漁業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和3年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 文中及び表中の金額は、予算執行状況に係るものは消費税及び地方消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税及び地方消費税抜きで表示している。
- 2 文中及び表中において、表示未満の数値は、原則として四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」…………… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの又は該当数値はあるが表示未満のもの
 - 「-」…………… 算出ができないもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 本年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 意見書中「類平均」は、令和2年度の下記の数値を表したものである。
 - 水道事業 …………… 総務省「経営比較分析表」及び「水道事業経営指標」の類似団体平均値
 - 簡易水道事業 …………… 総務省「経営比較分析表」の類似団体平均値及び「簡易水道事業年鑑」の法適用事業平均値
 - 公共下水道事業 …… 総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「公共下水道事業(特環除く)」の類似団体平均値
 - 農業集落排水事業 … 総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「農業集落排水事業」の類似団体平均値
 - 漁業集落排水事業 … 総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値
- 6 意見書中、「本年度」は令和3年度を、「前年度」は令和2年度を表している。

山 口 市 水 道 事 業 会 計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較	増減率 %
給水区域内人口 人	180,995	181,846	△ 851	△ 0.5
給水人口 人	171,972	172,622	△ 650	△ 0.4
給水戸数 戸	78,354	78,471	△ 117	△ 0.1
年間総配水量 m ³	19,353,844	19,402,499	△ 48,655	△ 0.3
一日平均配水量 m ³	53,024	53,158	△ 134	△ 0.3
年間有収水量 m ³	18,270,163	18,423,116	△ 152,953	△ 0.8
一日平均有収水量 m ³	50,055	50,474	△ 419	△ 0.8
普及率 %	95.0	94.9	0.1 ポイント	/
有収率 %	94.4	95.0	△ 0.6 ポイント	/

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ650人減の17万1,972人、給水戸数は、前年度に比べ117戸減の7万8,354戸となり、普及率は、前年度と同水準の95.0%となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ4万8,655m³減の1,935万3,844m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ15万2,953m³減の1,827万163m³となっており、有収率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し94.4%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	3年度	2年度	前年度比較	類平均
一日平均配水量 m ³	53,024	53,158	△ 134	
一日配水能力 m ³	88,200	88,200	0	
一日最大配水量 m ³	58,967	77,090	△ 18,123	
負 荷 率 %	89.9	69.0	20.9 ポイント	88.2
施 設 利 用 率 %	60.1	60.3	△ 0.2 ポイント	63.1
最 大 稼 働 率 %	66.9	87.4	△ 20.5 ポイント	71.6
有形固定資産減価償却率 %	47.3	47.2	0.1 ポイント	50.3
管 路 経 年 化 率 %	12.0	10.4	1.6 ポイント	21.3
管 路 更 新 率 %	1.0	1.4	△ 0.4 ポイント	0.7

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ20.9ポイント上昇し、89.9%となっており、類平均より高い値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度と同水準の60.1%、最大稼働率は配水能力に対する最大配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ20.5ポイント低下し66.9%となっている。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、更新した管路延長の割合を表す指標で、計画的に老朽管の更新を進めていることから、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	1,029,881,200	1,033,972,200	2,063,853,400
施 設 改 良 事 業	282,960,900	162,300,480	445,261,380
合 計	1,312,842,100	1,196,272,680	2,509,114,780

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
水道事業収益	4,106,411,000	4,047,708,701		△ 58,702,299	98.6
水道事業費用	3,900,867,000	3,478,792,549	0	422,074,451	89.2
差 引	205,544,000	568,916,152			

水道事業収益は、予算額41億641万1,000円に対し決算額40億4,770万8,701円であり、執行率は98.6%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額39億86万7,000円に対し決算額34億7,879万2,549円であり、執行率は89.2%となっている。

この結果、差引5億6,891万6,152円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

水道事業収益	4,047,708,701	
仮受消費税額	△ 323,467,289	
納税計算端数処理益	136	
水道事業収益（税抜き） a		<u>3,724,241,548</u>
水道事業費用	3,478,792,549	
仮払消費税額	△ 104,969,765	
消費税額	△ 7,811,200	
3条特定収入仮払消費税	2,617,418	
その他雑支出	623,399	
水道事業費用（税抜き） b		<u>3,369,252,401</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>354,989,147</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資本的収入	3,591,494,000	1,934,256,602		△ 1,657,237,398	53.9
資本的支出	5,446,253,154	3,619,418,089	1,654,870,690	171,964,375	66.5
差 引	△ 1,854,759,154	△ 1,685,161,487			

資本的収入は、予算額35億9,149万4,000円に対し決算額19億3,425万6,602円であり、執行率は53.9%となっている。

一方、資本的支出は、予算額54億4,625万3,154円に対し決算額36億1,941万8,089円であり、執行率は66.5%となっている。

この結果、差引不足額16億8,516万1,487円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,392万7,005円、減債積立金4億3,028万8,004円及び過年度損益勘定留保資金10億4,094万6,478円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	3,282,400,000	1,659,100,000	50.5

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	0.0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	27,326,000	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	27,326,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	515,150,000	480,094,351	93.2
交 際 費	50,000	5,000	10.0

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入項目	3年度	2年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	内	その他営業収益		456,107	1,599,193	△ 1,143,086
			消火栓修繕工事負担金		456,107	1,599,193	△ 1,143,086
	営業外収益	外	他会計補助金		9,267,990	10,824,740	△ 1,556,750
			児童手当に要する経費		2,882,000	3,546,000	△ 664,000
			仁保地区無水源簡易水道事業の利息償還金(旧山口)		853,345	1,312,942	△ 459,597
			未普及地域解消の利息償還金(旧山口)		5,532,645	5,915,881	△ 383,236
	災害復旧事業債償還金の利息償還金		0	49,917	△ 49,917		
資本的収入	他会計出資金	外	他会計出資金		30,705,547	37,252,337	△ 6,546,790
			仁保地区無水源簡易水道事業の元金償還金(旧山口)		10,791,333	10,331,736	459,597
			未普及地域解消の元金償還金(旧山口)		19,914,214	19,530,978	383,236
			災害復旧事業債償還金の元金償還金		0	7,389,623	△ 7,389,623
	工事負担金	内	工事負担金		20,419,300	25,968,800	△ 5,549,500
			消火栓新設・移設工事負担金		20,419,300	25,968,800	△ 5,549,500
			合計		60,848,944	75,645,070	△ 14,796,126
うち基準内					23,757,407	31,113,993	△ 7,356,586
うち基準外					37,091,537	44,531,077	△ 7,439,540

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金(基準外繰入金)である。

収益的収入となるものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,125,004,259	100.0	3,152,702,112	100.0	△ 27,697,853	△ 0.9
給水収益	3,097,018,267	99.1	3,124,576,745	99.1	△ 27,558,478	△ 0.9
受託工事収益	23,234,885	0.7	22,276,674	0.7	958,211	4.3
その他営業収益	4,751,107	0.2	5,848,693	0.2	△ 1,097,586	△ 18.8
営業費用	3,055,532,521	100.0	2,998,135,551	100.0	57,396,970	1.9
原水及び浄水費	641,908,302	21.0	634,744,353	21.2	7,163,949	1.1
配水及び給水費	384,374,653	12.6	404,213,609	13.5	△ 19,838,956	△ 4.9
受託工事費	27,040,084	0.9	25,091,891	0.8	1,948,193	7.8
業務費	240,330,488	7.9	238,714,756	8.0	1,615,732	0.7
総係費	179,323,310	5.9	168,343,134	5.6	10,980,176	6.5
減価償却費	1,519,203,443	49.7	1,477,672,488	49.3	41,530,955	2.8
資産減耗費	63,352,241	2.1	49,355,320	1.6	13,996,921	28.4
営業損益	69,471,738		154,566,561		△ 85,094,823	△ 55.1
営業外収益	518,061,470	100.0	505,430,082	100.0	12,631,388	2.5
受取利息及び配当金	39,778	0.0	39,860	0.0	△ 82	△ 0.2
加入金	32,085,000	6.2	28,305,000	5.6	3,780,000	13.4
負担金	7,469,710	1.4	7,463,964	1.5	5,746	0.1
受託収益	99,259,222	19.2	96,806,861	19.2	2,452,361	2.5
他会計補助金	9,267,990	1.8	10,824,740	2.1	△ 1,556,750	△ 14.4
長期前受金戻入	356,307,047	68.8	348,988,416	69.0	7,318,631	2.1
雑収益	13,632,723	2.6	13,001,241	2.6	631,482	4.9
営業外費用	228,795,642	100.0	242,634,943	100.0	△ 13,839,301	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	204,512,514	89.4	217,351,714	89.6	△ 12,839,200	△ 5.9
雑支出	24,283,128	10.6	25,283,229	10.4	△ 1,000,101	△ 4.0
経常損益	358,737,566		417,361,700		△ 58,624,134	△ 14.0
特別利益	81,175,819	100.0	123,153,705	100.0	△ 41,977,886	△ 34.1
固定資産売却益	0	0.0	14,351,718	11.7	△ 14,351,718	皆減
過年度損益修正益	7,855	0.0	4,780	0.0	3,075	64.3
引当金戻入益	81,167,964	100.0	108,797,207	88.3	△ 27,629,243	△ 25.4
特別損失	84,924,238	100.0	110,227,401	100.0	△ 25,303,163	△ 23.0
貸倒損失	3,066,681	3.6	2,610,538	2.4	456,143	17.5
引当金充当支出額	78,101,283	92.0	106,055,669	96.2	△ 27,954,386	△ 26.4
過年度損益修正損	3,756,274	4.4	1,561,194	1.4	2,195,080	140.6
当年度純利益	354,989,147		430,288,004		△ 75,298,857	△ 17.5
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	354,989,147		430,288,004		△ 75,298,857	△ 17.5

本年度の経営成績は、経常損益3億5,873万7,566円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ7,529万8,857円減の3億5,498万9,147円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ2,769万7,853円減の31億2,500万4,259円で、営業費用は、前年度に比べ5,739万6,970円増の30億5,553万2,521円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ8,509万4,823円減の6,947万1,738円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1,263万1,388円増の5億1,806万1,470円であり、営業外費用は、前年度に比べ1,383万9,301円減の2億2,879万5,642円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ5,862万4,134円減の3億5,873万7,566円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ4,197万7,886円減の8,117万5,819円で、特別損失は、前年度に比べ2,530万3,163円減の8,492万4,238円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ7,529万8,857円減の3億5,498万9,147円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項目	3年度	2年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	110.9	112.9	△ 2.0	112.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ2.0ポイント低下し110.9%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益	3,097,018,267	3,124,576,745	△ 27,558,478	△ 0.9
年 間 有 収 水 量 (m ³)	18,270,163	18,423,116	△ 152,953	△ 0.8
供 給 単 価 A	169.51	169.60	△ 0.09	△ 0.1
給 水 原 価 B	158.78	155.60	3.18	2.0
料 金 回 収 率 A/B×100	106.76	109.00	△ 2.24	

注1 供給単価＝給水収益(水道料金)／年間有収水量

注2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

注3 「供給単価」及び「給水原価」は小数点以下第3位四捨五入

有収水量1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ0.09円減の169.51円となっている。

一方、有収水量1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ3.18円増の158.78円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
給水費	2,900,981,032	100.0	2,866,600,187	100.0	34,380,845	1.2		
給水費内訳	維持管理費	人件費	414,717,679	14.3	433,140,889	15.1	△ 18,423,210	△ 4.3
		委託料	485,904,934	16.7	440,511,327	15.4	45,393,607	10.3
		修繕費	255,565,164	8.8	284,421,725	9.9	△ 28,856,561	△ 10.1
		動力費	160,177,131	5.5	156,876,346	5.5	3,300,785	2.1
		薬品費	49,350,670	1.7	48,754,235	1.7	596,435	1.2
		その他	104,504,303	3.6	107,504,559	3.8	△ 3,000,256	△ 2.8
		計	1,470,219,881	50.7	1,471,209,081	51.3	△ 989,200	△ 0.1
	資本費	支払利息	204,512,514	7.0	217,351,714	7.6	△ 12,839,200	△ 5.9
		減価償却費	1,519,203,443	52.4	1,477,672,488	51.5	41,530,955	2.8
		資産減耗費	63,352,241	2.2	49,355,320	1.7	13,996,921	28.4
長期前受金戻入額		△ 356,307,047	△ 12.3	△ 348,988,416	△ 12.2	△ 7,318,631	△ 2.1	
計	1,430,761,151	49.3	1,395,391,106	48.7	35,370,045	2.5		
給水原価	158.78		155.60		3.18			
給水原価内訳	維持管理費	人件費	22.70		23.51		△ 0.81	
		委託料	26.60		23.91		2.69	
		修繕費	13.99		15.44		△ 1.45	
		動力費	8.77		8.52		0.25	
		薬品費	2.70		2.65		0.05	
		その他	5.72		5.84		△ 0.12	
		計	80.47		79.86		0.61	
	資本費	支払利息	11.19		11.80		△ 0.61	
		減価償却費	83.15		80.21		2.94	
		資産減耗費	3.47		2.68		0.79	
長期前受金戻入額		△ 19.50		△ 18.94		△ 0.56		
計	78.31		75.74		2.57			

注1 給水原価内訳＝給水費内訳／年間有収水量(小数点以下第3位四捨五入)

注2 受託工事費、特別損失を除く。

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		3年度	2年度	前年度比較	
事業管理者		1	1	0	
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	43 (17)	46 (17)	△ 3 (0)
		資本勘定所属職員数	8 (0)	8 (0)	0 (0)
		計	51 (17)	54 (17)	△ 3 (0)

注1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	3年度	2年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	2,866 (2,915)	2,740 (2,784)	126 (131)	3,292
職員一人当たり有収水量 m ³	304,503 (309,664)	292,430 (297,147)	12,073 (12,517)	351,591
職員一人当たり営業収益 千円	51,696 (52,572)	49,689 (50,491)	2,007 (2,081)	61,008
職員給与費対料金収入比率 %	13.3	13.7	△ 0.4 ポイント	12.5

注1 ()は、給水装置の工事に係る受託事務職員数(3年度2年度ともに1人)を除いた損益勘定所属職員数(管理者を除く)(3年度59人、2年度62人)で算出

注2 職員一人当たり給水人口=給水人口/損益勘定所属職員数(管理者を除く)

注3 職員一人当たり有収水量=年間有収水量/損益勘定所属職員数(管理者を除く)

注4 職員一人当たり営業収益=(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数(管理者を除く)

注5 職員給与費対料金収入比率=職員給与費(以下のとおり算出)/給水収益×100
(職員給与費=人件費-(受託の人件費+児童手当))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	3 年度		2 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	46,427,592,475	91.5	45,425,261,780	92.2	1,002,330,695	2.2
有形固定資産	46,350,846,155	91.3	45,335,901,060	92.0	1,014,945,095	2.2
無形固定資産	1,028,000	0.0	1,042,400	0.0	△ 14,400	△ 1.4
投資その他の資産	75,718,320	0.1	88,318,320	0.2	△ 12,600,000	△ 14.3
流動資産	4,312,935,199	8.5	3,829,166,583	7.8	483,768,616	12.6
現金預金	3,785,306,739	7.5	3,309,887,661	6.7	475,419,078	14.4
未収金	474,906,483	0.9	506,678,922	1.0	△ 31,772,439	△ 6.3
短期貸付金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
前払金	40,119,200	0.1	0	0.0	40,119,200	皆増
その他流動資産	2,777	0.0	0	0.0	2,777	皆増
資産合計	50,740,527,674	100.0	49,254,428,363	100.0	1,486,099,311	3.0
固定負債	15,323,233,807	30.2	14,739,126,284	29.9	584,107,523	4.0
企業債	14,965,256,684	29.5	14,328,359,021	29.1	636,897,663	4.4
引当金	357,977,123	0.7	410,767,263	0.8	△ 52,790,140	△ 12.9
流動負債	1,882,065,796	3.7	1,432,442,710	2.9	449,623,086	31.4
企業債	1,022,202,337	2.0	978,092,394	2.0	44,109,943	4.5
未払金	679,409,265	1.3	327,281,936	0.7	352,127,329	107.6
引当金	103,466,000	0.2	51,943,000	0.1	51,523,000	99.2
預り金	76,368,194	0.2	74,505,380	0.2	1,862,814	2.5
その他流動負債	620,000	0.0	620,000	0.0	0	0.0
繰延収益	9,843,416,598	19.4	9,797,784,901	19.9	45,631,697	0.5
長期前受金	9,843,416,598	19.4	9,797,784,901	19.9	45,631,697	0.5
負債合計	27,048,716,201	53.3	25,969,353,895	52.7	1,079,362,306	4.2
資本金	22,844,230,524	45.0	22,383,236,973	45.4	460,993,551	2.1
剰余金	847,580,949	1.7	901,837,495	1.8	△ 54,256,546	△ 6.0
資本剰余金	492,591,802	1.0	471,549,491	1.0	21,042,311	4.5
利益剰余金	354,989,147	0.7	430,288,004	0.9	△ 75,298,857	△ 17.5
資本合計	23,691,811,473	46.7	23,285,074,468	47.3	406,737,005	1.7
負債資本合計	50,740,527,674	100.0	49,254,428,363	100.0	1,486,099,311	3.0

① 資産

固定資産は、前年度に比べ10億233万695円増の464億2,759万2,475円で、流動資産は、前年度に比べ4億8,376万8,616円増の43億1,293万5,199円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ14億8,609万9,311円増の507億4,052万7,674円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ5億8,410万7,523円増の153億2,323万3,807円で、流動負債は、前年度に比べ4億4,962万3,086円増の18億8,206万5,796円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ4,563万1,697円増の98億4,341万6,598円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ10億7,936万2,306円増の270億4,871万6,201円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ4億6,099万3,551円増の228億4,423万524円で、剰余金は、前年度に比べ5,425万6,546円減の8億4,758万949円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ4億673万7,005円増の236億9,181万1,473円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ14億8,609万9,311円増の507億4,052万7,674円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較	
前年度末未償還残高 A	15,306,451,415	14,971,888,176	334,563,239	
新 規 借 入 額 B	1,659,100,000	1,288,000,000	371,100,000	
本年度償還額	元金 C	978,092,394	953,436,761	24,655,633
	利息 D	204,512,514	217,351,714	△ 12,839,200
	合計 C+D	1,182,604,908	1,170,788,475	11,816,433
本年度末未償還残高 A+B-C	15,987,459,021	15,306,451,415	681,007,606	

本年度末未償還残高は、前年度末に比べ6億8,100万7,606円増の159億8,745万9,021円であり、本年度借入額は16億5,910万円、本年度償還額は9億7,809万2,394円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の97.8%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	510,812,896	465,060,273	45,752,623	9.8
本年度発生未収金	3,735,941,418	3,825,600,370	△ 89,658,952	△ 2.3
調 定 減 額	8,175,230	7,309,296	865,934	11.8
収 入 済 額	3,757,070,571	3,769,728,975	△ 12,658,404	△ 0.3
不 納 欠 損	3,303,159	2,809,476	493,683	17.6
翌年度繰越未収金	478,205,354	510,812,896	△ 32,607,542	△ 6.4
納期未到来未収金	410,314,074	440,234,079	△ 29,920,005	△ 6.8
納期到来未収金	67,888,882	70,578,817	△ 2,689,935	△ 3.8
納期到来分収入率	98.1	98.1	0.0	

翌年度繰越未収金は、総額4億7,820万5,354円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ268万9,935円減の6,788万8,882円となっている。また、本年度末において、330万3,159円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
営業未収金	67,888,882	70,479,817	△ 2,590,935	△ 3.7
未収給水収益	67,888,882	70,470,817	△ 2,581,935	△ 3.7
その他営業未収金	0	9,000	△ 9,000	皆減
営業外未収金	0	99,000	△ 99,000	皆減
その他営業外未収金	0	99,000	△ 99,000	皆減
合 計	67,888,882	70,578,817	△ 2,689,935	△ 3.8

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	3年度	2年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	229.2	267.3	△ 38.1	306.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	66.1	67.2	△ 1.1	70.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.0	95.0	0.0	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払い能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ38.1ポイント低下し229.2%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.1ポイント低下し66.1%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同じ95.0%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		3年度	2年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	354,989,147	430,288,004	△ 75,298,857
	減価償却費	1,519,203,443	1,477,672,488	41,530,955
	資産減耗費	63,352,241	49,355,320	13,996,921
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,221,140	△ 27,907,292	26,686,152
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,000	△ 2,151,000	2,111,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 835,103	△ 486,465	△ 348,638
	長期前受金戻入額	△ 356,307,047	△ 348,988,416	△ 7,318,631
	受取利息及び受取配当金	△ 39,778	△ 39,860	82
	支払利息	204,512,514	217,351,714	△ 12,839,200
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 14,351,718	14,351,718
	未収金の増減額 (△は増加)	12,105,958	△ 4,068,097	16,174,055
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 40,119,200	4,741,300	△ 44,860,500
	立替金の増減額 (△は増加)	△ 2,777	0	△ 2,777
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,045,125	51,237,349	△ 83,282,474
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,074,186	1,016,050	△ 13,090,236
	小計	1,711,478,947	1,833,669,377	△ 122,190,430
	利息及び配当金の受取額	39,778	39,860	△ 82
	利息の支払額	△ 204,512,514	△ 217,351,714	12,839,200
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,006,211	1,616,357,523	△ 109,351,312
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,406,356,379	△ 1,906,057,059	△ 500,299,320
	工事負担金による収入	231,851,055	232,094,691	△ 243,636
	有形固定資産の売却による収入	0	15,514,735	△ 15,514,735
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,000	△ 66,000	60,000
	未収金の増減額 (△は増加)	20,501,584	△ 41,684,526	62,186,110
	未払金の増減額 (△は減少)	384,172,454	△ 107,203,935	491,376,389
	預り金の増減 (△は減少)	13,937,000	61,985,000	△ 48,048,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,755,900,286	△ 1,745,417,094	△ 10,483,192
財務活動	建設改良企業債による収入	1,659,100,000	1,288,000,000	371,100,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 978,092,394	△ 946,047,138	△ 32,045,256
	その他企業債の償還による支出	0	△ 7,389,623	7,389,623
	他会計長期貸付金の返済による収入	12,600,000	12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	30,705,547	37,252,337	△ 6,546,790
	財務活動によるキャッシュ・フロー	724,313,153	384,415,576	339,897,577
資金増加額	475,419,078	255,356,005	220,063,073	
資金期首残高	3,309,887,661	3,054,531,656	255,356,005	
資金期末残高	3,785,306,739	3,309,887,661	475,419,078	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書 … 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ4億7,541万9,078円増の37億8,530万6,739円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口17万1,972人に対し、年間有収水量1,827万163m³を供給し、有収率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し94.4%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益37億2,424万1,548円に対し、総費用33億6,925万2,401円となっており、その結果、3億5,498万9,147円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ2,755万8,478円（0.9%）減の30億9,701万8,267円となっている。また、受託工事収益は、前年度に比べ95万8,211円（4.3%）増の2,323万4,885円となっている。

次に、営業外収益をみると、加入金は前年度に比べ378万円（13.4%）増の3,208万5,000円となっている。また、受託収益は、前年度に比べ245万2,361円（2.5%）増の9,925万9,222円となっている。

一方、費用面では、営業費用をみると、配水及び給水費は、前年度に比べ1,983万8,956円（4.9%）減の3億8,437万4,653円となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べ1,283万9,200円（5.9%）減の2億451万2,514円となっている。

経常損益は、前年度に比べ5,862万4,134円（14.0%）減の3億5,873万7,566円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ2.0ポイント低下し110.9%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ258万1,935円（3.7%）減の6,788万8,882円となっている。引き続き徴収業務委託先と連携を図りながら、無届転居者や大口滞納者への対応等、未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。また、不納欠損額は、前年度に比べ49万3,683円（17.6%）増の330万3,159円となっている。今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ38.1ポイント低下し229.2%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し66.1%となっている。

本市においても、人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着等により、日常的な水需要は減少傾向にあり、今後も給水収益の大幅な伸びは期待できない中、公営企業経営の根幹である「独立採算」の原則に基づき、これまでも収益の向上や経費削減に資する対策、長期ビジョンに基づく適正な投資と資金の調達など効果的な事業運営を続けられており、その状況を維持されていることについて高く評価するところである。

今後、老朽化した水道施設の更新や耐震化など多額の工事費用が継続的に必要となることが予想されることから、中長期的な視野に立った計画的、効率的な事業投資や内部留保資金の運用に努められ、将来を見据えた事業運営をされたい。

最後に、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで、不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、今後とも、『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に定める3つの経営目標「安全」「強靱」「持続」の達成に向け、合理的で健全な経営の維持を図られ、近年、相次ぐ豪雨や台風等による激甚化する災害に十分備えられるとともに、人口減少や施設の老朽化など時代や環境の変化に対応しつつ、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給するために、不断の努力をされるよう求める。

山口市簡易水道事業会計

山口市簡易水道事業会計

1 業務の概況

本年度の簡易水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較	増減率 %
給水区域内人口 人	4,604	4,760	△ 156	△ 3.3
給水人口 人	4,073	4,192	△ 119	△ 2.8
給水戸数 戸	1,874	1,961	△ 87	△ 4.4
年間総配水量 m ³	595,431	642,137	△ 46,706	△ 7.3
一日平均配水量 m ³	1,631	1,759	△ 128	△ 7.3
年間有収水量 m ³	434,294	446,559	△ 12,265	△ 2.7
一日平均有収水量 m ³	1,190	1,223	△ 33	△ 2.7
普及率 %	88.5	88.1	0.4 ポイント	/
有収率 %	72.9	69.5	3.4 ポイント	/

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ119人減の4,073人、給水戸数は、前年度に比べ87戸減の1,874戸となり、普及率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し88.5%となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ4万6,706m³減の59万5,431m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ1万2,265m³減の43万4,294m³となっており、有収率は、前年度に比べ3.4ポイント上昇し72.9%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	3年度	2年度	前年度比較	類平均
一日平均配水量 m ³	1,631	1,759	△ 128	
一日配水能力 m ³	2,882	2,882	0	
一日最大配水量 m ³	1,915	3,112	△ 1,197	
負 荷 率 %	85.2	56.5	28.7 ポイント	74.9
施 設 利 用 率 %	56.6	61.0	△ 4.4 ポイント	48.9
最 大 稼 働 率 %	66.4	108.0	△ 41.6 ポイント	67.5
有形固定資産減価償却率 %	9.6	5.2	4.4 ポイント	39.4
管 路 経 年 化 率 %	14.3	13.7	0.6 ポイント	21.0
管 路 更 新 率 %	0.8	0.3	0.5 ポイント	1.2

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ28.7ポイント上昇し、85.2%となっており、類平均より高い値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ4.4ポイント低下し56.6%、最大稼働率は配水能力に対する最大配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ41.6ポイント低下し66.4%となっている。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、更新した管路延長の割合を表す指標で、計画的に老朽管の更新を進められている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	46,866,400	95,774,600	142,641,000
合 計	46,866,400	95,774,600	142,641,000

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
簡易水道事業収益	410,153,000	360,773,708		△ 49,379,292	88.0
簡易水道事業費用	402,894,000	352,107,745	0	50,786,255	87.4
差 引	7,259,000	8,665,963			

簡易水道事業収益は、予算額4億1,015万3,000円に対し決算額3億6,077万3,708円であり、執行率は88.0%となっている。

一方、簡易水道事業費用は、予算額4億289万4,000円に対し決算額3億5,210万7,745円であり、執行率は87.4%となっている。

この結果、差引866万5,963円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

簡易水道事業収益	360,773,708	
仮受消費税額	△ 7,479,353	
消費税還付金	△ 5,196,913	
簡易水道事業収益（税抜き） a		<u>348,097,442</u>
簡易水道事業費用	352,107,745	
仮払消費税額	△ 6,510,538	
3条特定収入仮払消費税	2,392,686	
その他雑支出	8,022	
簡易水道事業費用（税抜き） b		<u>347,997,915</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>99,527</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	345,087,000	226,598,353		△ 118,488,647	65.7
資本的支出	435,395,054	308,123,231	84,376,614	42,895,209	70.8
差 引	△ 90,308,054	△ 81,524,878			

資本的収入は、予算額3億4,508万7,000円に対し決算額2億2,659万8,353円であり、執行率は65.7%となっている。

一方、資本的支出は、予算額4億3,539万5,054円に対し決算額3億812万3,231円であり、執行率は70.8%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金370万9,392円を除く）7,781万5,486円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額856万6,436円、減債積立金5万4,634円及び過年度損益勘定留保資金6,919万4,416円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。
執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	243,100,000	136,200,000	56.0

(4) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	500,000,000	44,000,000	8.8

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	110,000	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	110,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	81,959,000	63,570,485	77.6

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入	項目	3年度	2年度	前年度比較
収益的 収入	営業外 収入	内	他会計補助金			145,986,739	186,724,148	△ 40,737,409
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の利息償還金			251,952	190,552	61,400
			建設改良に要する経費の利息償還金×1/2			8,211,946	8,613,056	△ 401,110
			高料金対策に要する経費	利息償還金		2,091,066	1,631,007	460,059
				減価償却費		17,804,934	9,785,993	8,018,941
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の利息償還金×2/3			299,319	332,036	△ 32,717
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金×1/2			6,545	7,737	△ 1,192
			児童手当に要する経費			140,000	200,000	△ 60,000
			災害復旧事業債償還金の利息償還金×1/2			18,081	23,404	△ 5,323
			外	過疎対策事業に要する経費の利息償還金×2/10			315,088	270,863
阿東簡易水道事業経営支援補助金				116,847,808	165,669,500	△ 48,821,692		
資本的 収入	他会計 出資金	内	他会計出資金			2,631,696	2,626,403	5,293
			地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金×1/2			777,000	777,000	0
			災害復旧事業債償還金の元金償還金×1/2			1,854,696	1,849,403	5,293
	他会計 負担金	内	他会計負担金			87,291,457	61,190,451	26,101,006
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の元金償還金			500,079	0	500,079
			建設改良に要する経費の元金償還金×1/2			68,905,684	49,999,687	18,905,997
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の元金償還金×2/3			1,772,223	1,739,506	32,717
			過疎対策事業に要する経費の元金償還金×2/10			16,113,471	9,451,258	6,662,213
	外	過疎対策事業に要する経費の元金償還金×2/10			16,113,471	9,451,258	6,662,213	
		合計			235,909,892	250,541,002	△ 14,631,110	
				うち基準内	102,633,525	75,149,381	27,484,144	
				うち基準外	133,276,367	175,391,621	△ 42,115,254	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は、前年度に比べ2,748万4,144円増の1億263万3,525円で、基準外繰入金は、前年度に比べ4,211万5,254円減の1億3,327万6,367円となっている。

本年度は収益的収入の基準外繰入金において、過疎対策事業に要する経費の利息償還金の2/10として31万5,088円、阿東簡易水道事業経営支援補助金として1億1,684万7,808円、資本的収入の基準外繰入金において、過疎対策事業に要する経費の元金償還金の2/10として1,611万3,471円が繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	74,740,313	100.0	75,987,234	100.0	△ 1,246,921	△ 1.6
給水収益	74,582,313	99.8	75,873,234	99.8	△ 1,290,921	△ 1.7
その他営業収益	158,000	0.2	114,000	0.2	44,000	38.6
営業費用	317,645,942	100.0	333,410,375	100.0	△ 15,764,433	△ 4.7
原水及び浄水費	46,791,138	14.7	42,298,408	12.7	4,492,730	10.6
配水及び給水費	33,246,850	10.5	22,694,814	6.8	10,552,036	46.5
業務費	29,950,447	9.4	34,965,472	10.5	△ 5,015,025	△ 14.3
総係費	4,662,446	1.5	5,394,448	1.6	△ 732,002	△ 13.6
減価償却費	199,799,244	62.9	213,181,074	63.9	△ 13,381,830	△ 6.3
資産減耗費	3,195,817	1.0	14,876,159	4.5	△ 11,680,342	△ 78.5
営業損益	△242,905,629		△257,423,141		14,517,512	5.6
営業外収益	267,622,997	100.0	288,229,926	100.0	△ 20,606,929	△ 7.1
加入金	60,000	0.0	70,000	0.0	△ 10,000	△ 14.3
他会計補助金	145,986,739	54.5	186,724,148	64.8	△ 40,737,409	△ 21.8
長期前受金戻入	121,321,093	45.3	101,212,757	35.1	20,108,336	19.9
雑収益	255,165	0.1	223,021	0.1	32,144	14.4
営業外費用	24,509,972	100.0	23,581,209	100.0	928,763	3.9
支払利息及び企業債取扱諸費	17,174,076	70.1	17,977,002	76.2	△ 802,926	△ 4.5
雑支出	7,335,896	29.9	5,604,207	23.8	1,731,689	30.9
経常損益	207,396		7,225,576		△ 7,018,180	△ 97.1
特別利益	5,734,132	100.0	7,134,849	100.0	△ 1,400,717	△ 19.6
引当金戻入益	5,734,132	100.0	7,134,849	100.0	△ 1,400,717	△ 19.6
特別損失	5,842,001	100.0	14,305,791	100.0	△ 8,463,790	△ 59.2
貸倒損失	95,132	1.6	392,942	2.7	△ 297,810	△ 75.8
引当金充当支出額	5,639,000	96.5	6,778,000	47.4	△ 1,139,000	△ 16.8
過年度損益修正損	107,869	1.8	0	0.0	107,869	皆増
引当金繰入損	0	0.0	7,134,849	49.9	△ 7,134,849	皆減
当年度純利益	99,527		54,634		44,893	82.2
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	99,527		54,634		44,893	82.2

本年度の経営成績は、経常損益20万7,396円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ4万4,893円増の9万9,527円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ124万6,921円減の7,474万313円で、営業費用は、前年度に比べ1,576万4,433円減の3億1,764万5,942円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1,451万7,512円増の2億4,290万5,629円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ2,060万6,929円減の2億6,762万2,997円であり、営業外費用は、前年度に比べ92万8,763円増の2,450万9,972円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ701万8,180円減の20万7,396円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ140万717円減の573万4,132円で、特別損失は、前年度に比べ846万3,790円減の584万2,001円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ4万4,893円増の9万9,527円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	3年度	2年度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	100.1	102.0	△ 1.9	103.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ1.9ポイント低下し100.1%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益	74,582,313	75,873,234	△ 1,290,921	△ 1.7
年 間 有 収 水 量 (m ³)	434,294	446,559	△ 12,265	△ 2.7
供 給 単 価 A	171.73	169.91	1.82	1.1
給 水 原 価 B	508.49	572.78	△ 64.29	△ 11.2
料 金 回 収 率 A/B×100	33.77	29.66	4.11	

注1 供給単価＝給水収益(水道料金)／年間有収水量

注2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

注3 「供給単価」及び「給水原価」は小数点以下第3位四捨五入

有収水量1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ1.82円増の171.73円となっている。

一方、有収水量1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ64.29円減の508.49円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
給水費	220,834,821	100.0	255,778,827	100.0	△ 34,944,006	△ 13.7		
給水費内訳	維持管理費	人件費	49,331,857	22.3	54,718,876	21.4	△ 5,387,019	△ 9.8
		委託料	11,061,000	5.0	9,895,933	3.9	1,165,067	11.8
		修繕費	28,963,910	13.1	17,475,205	6.8	11,488,705	65.7
		動力費	12,507,532	5.7	11,355,567	4.4	1,151,965	10.1
		薬品費	1,782,500	0.8	1,519,000	0.6	263,500	17.3
		その他	18,339,978	8.3	15,992,768	6.3	2,347,210	14.7
		計	121,986,777	55.2	110,957,349	43.4	11,029,428	9.9
	資本費	支払利息	17,174,076	7.8	17,977,002	7.0	△ 802,926	△ 4.5
		減価償却費	199,799,244	90.5	213,181,074	83.3	△ 13,381,830	△ 6.3
		資産減耗費	3,195,817	1.4	14,876,159	5.8	△ 11,680,342	△ 78.5
長期前受金戻入額		△ 121,321,093	△ 54.9	△ 101,212,757	△ 39.6	△ 20,108,336	△ 19.9	
計	98,848,044	44.8	144,821,478	56.6	△ 45,973,434	△ 31.7		
給水原価	508.49		572.78		△ 64.29			
給水原価内訳	維持管理費	人件費	113.59		122.53		△ 8.94	
		委託料	25.47		22.16		3.31	
		修繕費	66.69		39.13		27.56	
		動力費	28.80		25.43		3.37	
		薬品費	4.10		3.40		0.70	
		その他	42.23		35.81		6.42	
		計	280.89		248.47		32.42	
	資本費	支払利息	39.54		40.26		△ 0.72	
		減価償却費	460.06		477.39		△ 17.33	
		資産減耗費	7.36		33.31		△ 25.95	
長期前受金戻入額		△ 279.35		△ 226.65		△ 52.70		
計	227.61		324.31		△ 96.70			

注1 給水原価内訳 = 給水費内訳／年間有収水量 (小数点以下第3位四捨五入)

注2 受託工事費、特別損失を除く。

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		3年度	2年度	前年度比較	
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	4 (5)	4 (4)	0 (1)
		資本勘定所属職員数	2 (0)	2 (0)	0 (0)
		計	6 (5)	6 (4)	0 (1)

注1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	3年度	2年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	453	524	△ 71	1,518
職員一人当たり有収水量 m ³	48,255	55,820	△ 7,565	186,207
職員一人当たり営業収益 千円	8,304	9,498	△ 1,194	31,408
職員給与費対料金収入比率 %	66.0	71.9	△ 5.9 ポイント	20.2

注1 職員一人当たり給水人口＝給水人口／損益勘定所属職員数

注2 職員一人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数

注3 職員一人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）／損益勘定所属職員数

注4 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（以下のとおり算出）／給水収益×100
（職員給与費＝人件費－（受託の人件費＋児童手当））

労働生産性に関する指標のうち、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり有収水量、職員一人当たり営業収益ともに、類平均に比べ大幅に低い数値となっており、職員給与費対料金収入比率は類平均に比べ著しく高い数値となっている。

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	3 年度		2 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	4,023,789,386	97.2	4,078,396,014	97.6	△ 54,606,628	△ 1.3
有形固定資産	4,023,789,386	97.2	4,078,396,014	97.6	△ 54,606,628	△ 1.3
流動資産	117,806,893	2.8	98,526,468	2.4	19,280,425	19.6
現金預金	92,037,262	2.2	64,384,622	1.5	27,652,640	42.9
未収金	25,769,631	0.6	34,138,210	0.8	△ 8,368,579	△ 24.5
その他流動資産	0	0.0	3,636	0.0	△ 3,636	皆減
資産合計	4,141,596,279	100.0	4,176,922,482	100.0	△ 35,326,203	△ 0.8
固定負債	2,891,660,479	69.8	2,947,767,201	70.6	△ 56,106,722	△ 1.9
企業債	2,886,526,473	69.7	2,945,341,029	70.5	△ 58,814,556	△ 2.0
引当金	5,134,006	0.1	2,426,172	0.1	2,707,834	111.6
流動負債	203,784,872	4.9	152,181,140	3.6	51,603,732	33.9
企業債	193,541,937	4.7	144,760,555	3.5	48,781,382	33.7
未払金	4,736,979	0.1	1,781,585	0.0	2,955,394	165.9
引当金	5,487,000	0.1	5,639,000	0.1	△ 152,000	△ 2.7
預り金	18,956	0.0	0	0.0	18,956	皆増
繰延収益	427,528,792	10.3	461,126,428	11.0	△ 33,597,636	△ 7.3
長期前受金	427,528,792	10.3	461,126,428	11.0	△ 33,597,636	△ 7.3
負債合計	3,522,974,143	85.1	3,561,074,769	85.3	△ 38,100,626	△ 1.1
資本金	618,479,409	14.9	615,793,079	14.7	2,686,330	0.4
剰余金	142,727	0.0	54,634	0.0	88,093	161.2
資本剰余金	43,200	0.0	0	0.0	43,200	皆増
利益剰余金	99,527	0.0	54,634	0.0	44,893	82.2
資本合計	618,622,136	14.9	615,847,713	14.7	2,774,423	0.5
負債資本合計	4,141,596,279	100.0	4,176,922,482	100.0	△ 35,326,203	△ 0.8

① 資産

固定資産は、前年度に比べ5,460万6,628円減の40億2,378万9,386円で、流動資産は、前年度に比べ1,928万425円増の1億1,780万6,893円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ3,532万6,203円減の41億4,159万6,279円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ5,610万6,722円減の28億9,166万479円で、流動負債は、前年度に比べ5,160万3,732円増の2億378万4,872円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ3,359万7,636円減の4億2,752万8,792円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ3,810万626円減の35億2,297万4,143円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ268万6,330円増の6億1,847万9,409円で、剰余金は、前年度に比べ8万8,093円増の14万2,727円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ277万4,423円増の6億1,862万2,136円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ3,532万6,203円減の41億4,159万6,279円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	3,090,101,584	3,082,963,025	7,138,559
新規借入額 B	136,200,000	115,000,000	21,200,000
本年度償還額	元金 C	146,233,174	107,861,441
	利息 D	17,174,076	17,977,002
	合計 C+D	163,407,250	125,838,443
本年度末未償還残高 A+B-C	3,080,068,410	3,090,101,584	△ 10,033,174

本年度末未償還残高は、前年度に比べ1,003万3,174円減の30億8,006万8,410円であり、本年度借入額は1億3,620万円、本年度償還額は1億4,623万3,174円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の98.2%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	34,258,800	39,386,319	△ 5,127,519	△ 13.0
本年度発生未収金	324,170,989	339,003,021	△ 14,832,032	△ 4.4
調定減額	41,570	0	41,570	皆増
収入済額	332,411,038	343,712,865	△ 11,301,827	△ 3.3
不納欠損	102,739	417,675	△ 314,936	△ 75.4
翌年度繰越未収金	25,874,442	34,258,800	△ 8,384,358	△ 24.5
納期末到来未収金	23,854,490	32,100,238	△ 8,245,748	△ 25.7
納期到来未収金	2,019,952	2,158,562	△ 138,610	△ 6.4
納期到来分収入率	99.4	99.3	0.1	

翌年度繰越未収金は、総額2,587万4,442円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ13万8,610円減の201万9,952円となっている。また、本年度末において、10万2,739円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較	増減率
営業未収金	2,019,952	2,158,562	△ 138,610	△ 6.4
未収給水収益	2,019,952	2,158,562	△ 138,610	△ 6.4
合 計	2,019,952	2,158,562	△ 138,610	△ 6.4

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：％、ポイント)

項 目	3年度	2年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	57.8	64.7	△ 6.9	302.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	25.3	25.8	△ 0.5	56.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.2	101.3	0.9	96.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払い能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ6.9ポイント低下し57.8%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下し25.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し102.2%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		3年度	2年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	99,527	54,634	44,893
	減価償却費	199,799,244	213,181,074	△ 13,381,830
	資産減耗費	3,195,817	11,395,159	△ 8,199,342
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,707,834	2,426,172	281,662
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,000	3,731,000	△ 3,643,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,779	120,590	△ 136,369
	長期前受金戻入額	△ 121,321,093	△ 101,212,757	△ 20,108,336
	支払利息	17,174,076	17,977,002	△ 802,926
	未収金の増減額 (△は増加)	9,326,556	5,127,519	4,199,037
	立替金の増減額 (△は増加)	3,636	△ 3,636	7,272
	未払金の増減額 (△は減少)	1,920,253	△ 14,989,351	16,909,604
	預り金の増減額 (△は減少)	18,956	0	18,956
	小計	112,997,027	137,807,406	△ 24,810,379
	利息の支払額	△ 17,174,076	△ 17,977,002	802,926
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,822,951	119,830,404	△ 24,007,453	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 148,388,433	△ 140,154,983	△ 8,233,450
	工事負担金による収入	475,200	0	475,200
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 240,000	1,908,000	△ 2,148,000
	未払金の増減額 (△は減少)	1,035,141	54,816	980,325
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,118,092	△ 138,192,167	△ 8,925,925
財務活動	建設改良企業債による収入	136,200,000	115,000,000	21,200,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 142,523,782	△ 104,162,634	△ 38,361,148
	その他企業債の償還による支出	△ 3,709,392	△ 3,698,807	△ 10,585
	一般会計からの出資による収入	2,631,696	2,626,403	5,293
	一般会計からの負担金による収入	87,291,457	61,190,451	26,101,006
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 942,198	0	△ 942,198
	財務活動によるキャッシュ・フロー	78,947,781	70,955,413	7,992,368
資金増加額	27,652,640	52,593,650	△ 24,941,010	
資金期首残高	64,384,622	11,790,972	52,593,650	
資金期末残高	92,037,262	64,384,622	27,652,640	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書 … 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ2,765万2,640円増の9,203万7,262円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口4,073人に対し、年間有収水量43万4,294m³を供給し、有収率は、前年度に比べ3.4ポイント上昇し72.9%となっている。有収率の低さは、料金化されない漏水や作業用水等の割合が大きいことを示すものであるが、本年度は簡易水道全域の漏水調査等の対策を実施されたことにより有収率は上昇している。引き続き老朽管の更新や漏水対策に努められたい。

経営成績としては、本年度は総収益3億4,809万7,442円に対し、総費用3億4,799万7,915円となっており、その結果、9万9,527円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ129万921円（1.7%）減の7,458万2,313円であり、営業収益の99.8%となっているが、総収益の21.4%にとどまっている。

次に、営業外収益をみると、他会計補助金は、前年度に比べ4,073万7,409円（21.8%）減の1億4,598万6,739円であり、総収益の41.9%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ1,338万1,830円（6.3%）減の1億9,979万9,244円であり、営業費用の62.9%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費が多くを占めている。

経常損益は、前年度に比べ701万8,180円（97.1%）減の20万7,396円となっており、経常収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント低下し100.1%となっているが、給水に係る費用が給水収益でどの程度賄われているかを示す料金回収率は、前年度に比べ4.11ポイント上昇したものの、33.77%と著しく低くなっている。これは、本事業の目的や地域特性によるものと理解するところではあるが、企業経営としては非効率なものとなっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ13万8,610円（6.4%）減の201万9,952円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ6.9ポイント低下し57.8%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し25.3%となっている。

料金収入をもって経営を行う独立採算を原則とする地方公営企業としては、特に他会計補助金のうち経営支援補助金として1億1,600万円を超える基準外繰入金を一般会計から繰り入れており、健全な経営状況とは言い難いところである。

しかしながら、飲料に適した水の確保に悩まされてきた阿東地域へ安全な水の安定供給を行う本事業は、地域住民のライフラインとして重要な役割を担っており、事業として継続が必要とされていること、また、広大な阿東地域において給水区域が山間部に点在するという地理的な非効率性に加え、給水人口の減少や施設の老朽化も進んでおり、一般会計からの繰入りに頼らざるを得ない状況であることも理解するところである。

今後は、地方公営企業としての経営的観点から、基準外繰入金については適切な規模となるよう、適切な原価計算に基づく料金水準の設定について研究、検討を進められるとともに、経費の節減に努められたい。そして、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、中長期的な経営戦略をしっかりと立て、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組みられるよう求める。

山口市公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	149,200 (5,900)	143,300	5,900	4.1
行政区域内人口 人	188,436	189,600	△ 1,164	△ 0.6
処理区域内戸数 戸	61,426	58,164	3,262	5.6
処理区域内人口 人	128,281	122,003	6,278	5.1
水洗化人口 人	124,154 (5,736)	117,922	6,232	5.3
水洗化戸数 戸	59,265 (2,479)	56,023	3,242	5.8
年間総処理水量 m ³	18,759,939 (677,910)	18,100,992	658,947	3.6
年間汚水処理水量 m ³	17,497,779 (677,910)	16,800,712	697,067	4.1
年間有収水量 m ³	14,563,857 (617,865)	13,929,930	633,927	4.6
普及率 %	68.1	64.3	3.8 ポイント	
水洗化率 %	96.8	96.7	0.1 ポイント	
有収率 %	83.2 (91.1)	82.9	0.3 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で下水道使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

注5 3年度は、宇部・阿知須公共下水道組合の解散に伴い阿知須処理区を引き継いでいる。

() は、うち阿知須処理区分の数値である。

注6 3年度から阿知須処理区を引き継いだことにより、数値が大きく変動している。

普及率は、行政区域内人口に対して公共下水道を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度に比べ3.8ポイント上昇し68.1%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、前年度と同水準の96.8%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して下水道使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇し83.2%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m ³	46,134	44,679	1,455	
晴天時現在処理能力 m ³	75,965	73,775	2,190	
晴天時一日最大処理水量 m ³	57,255	61,315	△ 4,060	
施設利用率 %	60.7	60.6	0.1 ポイント	67.5
最大稼働率 %	75.4	83.1	△ 7.7 ポイント	
有形固定資産減価償却率 %	32.1	31.1	1.0 ポイント	34.2
管渠老朽化率 %	1.0	1.0	0.0 ポイント	5.2
管渠改善率 %	0.01	0.04	△ 0.03 ポイント	0.33

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注4 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注5 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
数値が微小につき、小数点以下第3位四捨五入

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、前年度と同水準の60.7%となっている。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、前年度に比べ7.7ポイント低下し75.4%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ1.0ポイント上昇し32.1%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、前年度と同じ1.0%となっている。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、前年度と同水準の値となっている。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	3年度	2年度	前年度比較
全体計画面積 ha	5,232	4,840	392
処理区域面積 ha	3,585.2	3,358.7	226.5
進 捗 率 %	86.0	85.1	0.9 ポイント
下水管布設延長 km	885	825	60

注1 進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

注2 3年度から阿知須処理区を引き継いだことにより、数値が大きく変動している。

処理区域面積は、前年度に比べ226.5ha増の3,585.2haであり、進捗率は0.9ポイント上昇し86.0%となっている。そのうち、宇部・阿知須公共下水道組合の解散に伴い、阿知須処理区を引き継いだ面積は202.0haである。

また、下水管布設延長は、前年度に比べ60km延長し885kmとなっている。そのうち、阿知須処理区を引き継いだ延長は50kmである。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	461,818,672	251,529,960	713,348,632
浸 水 対 策 費	13,500,000	149,564,700	163,064,700
ポ ン プ 場 築 造 費	2,224,200	0	2,224,200
処 理 場 築 造 費	313,020,568	998,716,000	1,311,736,568
合 計	790,563,440	1,399,810,660	2,190,374,100

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
下水道事業収益	6,388,758,000	6,236,308,011	/	△ 152,449,989	97.6
下水道事業費用	6,237,011,000	5,927,951,691	0	309,059,309	95.0
差 引	151,747,000	308,356,320	/	/	/

下水道事業収益は、予算額63億8,875万8,000円に対し決算額62億3,630万8,011円であり、執行率は97.6%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額62億3,701万1,000円に対し決算額59億2,795万1,691円であり、執行率は95.0%となっている。

この結果、差引3億835万6,320円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

下水道事業収益	6,236,308,011	
仮受消費税額	△ 247,450,029	
納税計算端数処理益	116	
下水道事業収益（税抜き） a		5,988,858,098
下水道事業費用	5,927,951,691	
仮払消費税額	△ 116,257,796	
消費税額	△ 25,162,400	
3条特定収入仮払消費税	15,902,600	
その他雑支出	87,760	
下水道事業費用（税抜き） b		5,802,521,855
当年度純利益 a - b		186,336,243

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資本的収入	4,571,633,630	2,781,092,183		△ 1,790,541,447	60.8
資本的支出	6,964,579,582	5,010,377,730	1,494,757,391	459,444,461	71.9
差 引	△ 2,392,945,952	△ 2,229,285,547			

資本的収入は、予算額45億7,163万3,630円に対し決算額27億8,109万2,183円であり、執行率は60.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額69億6,457万9,582円に対し決算額50億1,037万7,730円であり、執行率は71.9%となっている。

この結果、差引不足額22億2,928万5,547円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,202万77円、宇部・阿知須公共下水道組合からの引継金3,373万4,706円、減債積立金1億7,826万9,280円、過年度損益勘定留保資金7億7,130万8,233円及び当年度損益勘定留保資金11億2,395万3,251円により補填されている。

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び支出は、宇部・阿知須公共下水道組合の解散により阿知須処理区を引き継いだことに伴い、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により本年度に属する債権及び債務として整理された未収金及び未払金である。

執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算額 A	決算額 B	収入：B-A 支出：A-B
特 例 的 収 入	22,863,000	22,340,330	△ 522,670
特 例 的 支 出	52,964,000	52,963,581	419

(4) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債（繰越分を含む）	2,766,200,000	1,500,000,000	54.2

(5) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	3,000,000,000	0	0.0

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	7,734,000	営 業 外 費 用	5,654,000
		特 別 損 失	2,080,000
建 設 改 良 費	128,000	企 業 債 償 還 金	128,000

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	505,842,000	463,715,032	91.7

(8)一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準目	繰入項目	3年度	2年度	前年度比較	
収益的収入	営業収益	内	雨水処理負担金	665,015,815	661,305,626	3,710,189	
			雨水処理に要する負担金	人件費除く営業費用	133,431,524	131,409,016	2,022,508
				対象人件費	43,338,291	41,542,026	1,796,265
				利息償還金	110,951,270	116,023,709	△ 5,072,439
				減価償却費	377,294,730	372,330,875	4,963,855
	外	他会計補助金	6,022,044	6,986,182	△ 964,138		
		水環境負荷軽減に要する経費	6,022,044	6,986,182	△ 964,138		
	営業外収益	内	他会計負担金	977,212,104	938,826,064	38,386,040	
			水質規制に関する事務に要する経費	146,740	146,740	0	
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	対象経費×1/2	2,443,442	2,435,893	7,549
				対象人件費×1/2	10,042,248	8,893,350	1,148,898
			不明水の処理に要する経費	13,666,000	12,730,000	936,000	
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2	926,772	832,949	93,823
				利息償還金×1/2	1,928,372	2,009,356	△ 80,984
				減価償却費×1/2	5,880,104	5,911,836	△ 31,732
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	6,772,930	7,761,545	△ 988,615
				減価償却費	15,286,070	16,517,455	△ 1,231,385
			地方公営企業法適用債の利息償還金	12,151	0	12,151	
			普及特別対策の利息償還金×55%	21,043,448	21,735,575	△ 692,127	
			緊急下水道整備特定事業の利息償還金	5,039,316	5,651,522	△ 612,206	
臨時財政特例債の利息償還金			1,516,737	1,902,457	△ 385,720		
児童手当に要する経費			3,336,000	3,274,000	62,000		
分流式下水道等に要する経費	利息償還金×1/2	189,095,443	188,596,800	498,643			
	減価償却費×1/2	700,076,331	660,426,586	39,649,745			
外	他会計補助金	40,982,025	3,500,200	37,481,825			
	阿知須処理区下水道経営支援補助金(分流式下水道等に要する経費の上乗せ)	利息償還金	10,647,611	0	10,647,611		
		減価償却費	30,334,414	0	30,334,414		
	宇部・阿知須公共下水道組合解散準備に要する経費	0	3,500,200	△ 3,500,200			
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金	250,180,293	200,827,895	49,352,398	
			雨水処理に要する負担金の用地元金償還金	7,490,583	7,187,329	303,254	
			地方公営企業法適用債の元金償還金	851,960	0	851,960	
			普及特別対策の元金償還金×55%	154,121,636	140,322,083	13,799,553	
			緊急下水道整備特定事業の元金償還金	37,138,174	36,525,968	612,206	
			臨時財政特例債の元金償還金	18,978,813	14,970,715	4,008,098	
			分流式下水道に要する経費の用地元金償還金	1,853,191	1,821,800	31,391	
			外	阿知須処理区下水道経営支援に係る元利償還金	29,745,936	0	29,745,936
				合計	1,939,412,281	1,811,445,967	127,966,314
	うち基準内	1,862,662,276	1,800,959,585	61,702,691			
	うち基準外	76,750,005	10,486,382	66,263,623			

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金(基準外繰入金)である。

基準内繰入金は、前年度に比べ6,170万2,691円増の18億6,266万2,276円で、基準外繰入金は前年度に比べ6,626万3,623円増の7,675万5円となっている。

本年度は収益的収入の基準外繰入金において、宇部・阿知須公共下水道組合解散準備に要する経費が皆減し、阿知須処理区下水道経営支援補助金として4,098万2,025円、資本的収入の基準外繰入金において、阿知須処理区下水道経営支援に係る元利償還金として2,974万5,936円が繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	3 年度		2 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,148,530,109	100.0	2,986,659,850	100.0	161,870,259	5.4
下水道使用料	2,332,991,965	74.1	2,231,102,408	74.7	101,889,557	4.6
雨水処理負担金	665,015,815	21.1	661,305,626	22.1	3,710,189	0.6
汚水処理負担金	91,412,634	2.9	35,481,883	1.2	55,930,751	157.6
他会計補助金	6,022,044	0.2	6,986,182	0.2	△ 964,138	△ 13.8
受託事業収益	52,996,251	1.7	51,652,051	1.7	1,344,200	2.6
その他営業収益	91,400	0.0	131,700	0.0	△ 40,300	△ 30.6
営業費用	5,097,669,339	100.0	4,740,712,970	100.0	356,956,369	7.5
管渠費	180,713,872	3.5	207,502,524	4.4	△ 26,788,652	△ 12.9
ポンプ場費	98,747,008	1.9	71,766,929	1.5	26,980,079	37.6
処理場費	823,080,573	16.1	661,819,765	14.0	161,260,808	24.4
受託事業費	51,172,901	1.0	54,271,284	1.1	△ 3,098,383	△ 5.7
普及指導費	55,950,949	1.1	67,479,469	1.4	△ 11,528,520	△ 17.1
業務費	141,068,443	2.8	122,578,547	2.6	18,489,896	15.1
総係費	151,421,014	3.0	116,768,716	2.5	34,652,298	29.7
減価償却費	3,578,555,334	70.2	3,406,899,009	71.9	171,656,325	5.0
資産減耗費	16,959,245	0.3	31,626,727	0.7	△ 14,667,482	△ 46.4
営業損益	△ 1,949,139,230	/	△ 1,754,053,120	/	△ 195,086,110	△ 11.1
営業外収益	2,781,931,335	100.0	2,611,921,256	100.0	170,010,079	6.5
受託収益	0	0.0	2,609,819	0.1	△ 2,609,819	皆減
他会計負担金	977,212,104	35.1	938,826,064	35.9	38,386,040	4.1
他会計補助金	40,982,025	1.5	3,500,200	0.1	37,481,825	1,070.8
国県補助金	21,175,000	0.8	0	0.0	21,175,000	皆増
長期前受金戻入	1,692,000,534	60.8	1,629,357,056	62.4	62,643,478	3.8
雑収益	50,561,672	1.8	37,628,117	1.4	12,933,555	34.4
営業外費用	642,498,688	100.0	678,504,236	100.0	△ 36,005,548	△ 5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	541,464,162	84.3	547,734,804	80.7	△ 6,270,642	△ 1.1
雑支出	101,034,526	15.7	130,769,432	19.3	△ 29,734,906	△ 22.7
経常損益	190,293,417	/	179,363,900	/	10,929,517	6.1
特別利益	58,396,654	100.0	48,099,390	100.0	10,297,264	21.4
過年度損益修正益	22,861	0.0	66,300	0.1	△ 43,439	△ 65.5
引当金戻入益	58,373,793	100.0	48,033,090	99.9	10,340,703	21.5
特別損失	62,353,828	100.0	49,194,010	100.0	13,159,818	26.8
貸倒損失	2,935,375	4.7	2,836,600	5.8	98,775	3.5
引当金充当支出額	55,438,418	88.9	44,932,490	91.3	10,505,928	23.4
過年度損益修正損	3,980,035	6.4	1,424,920	2.9	2,555,115	179.3
当年度純利益	186,336,243	/	178,269,280	/	8,066,963	4.5
前年度繰越利益剰余金	0	/	0	/	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	/	0	/	0	—
当年度未処分利益剰余金	186,336,243	/	178,269,280	/	8,066,963	4.5

本年度の経営成績は、経常損益1億9,029万3,417円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ806万6,963円増の1億8,633万6,243円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ1億6,187万259円増の31億4,853万109円で、営業費用は、前年度に比べ3億5,695万6,369円増の50億9,766万9,339円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1億9,508万6,110円減の19億4,913万9,230円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1億7,001万79円増の27億8,193万1,335円であり、営業外費用は、前年度に比べ3,600万5,548円減の6億4,249万8,688円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ1,092万9,517円増の1億9,029万3,417円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ1,029万7,264円増の5,839万6,654円であり、特別損失は、前年度に比べ1,315万9,818円増の6,235万3,828円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ806万6,963円増の1億8,633万6,243円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】					(単位：%、ポイント)
項目	3年度	2年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	103.3	103.3	0.0	109.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度と同じ103.3%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
下水道使用料 A	2,332,991,965	2,231,102,408	101,889,557	4.6
汚水処理費 B	2,159,743,430	1,959,370,688	200,372,742	10.2
経費回収率 A/B×100	108.0	113.9	△ 5.9	
年間有収水量 (m ³) C	14,563,857	13,929,930	633,927	4.6
使用料単価 A/C	160.19	160.17	0.02	0.0
汚水処理原価 B/C	148.29	140.66	7.63	5.4

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数点以下第3位四捨五入

注2 「汚水処理費」には、宇部市の汚水処理に要する費用を含む。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度と同水準の160.19円となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は、前年度に比べ7.63円増の148.29円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

区 分	3年度		2年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
汚水処理費	2,159,743,430	100.0	1,959,370,688	100.0	200,372,742	10.2		
汚水処理費内訳	維持管理費	人件費	221,873,488	10.3	201,318,044	10.3	20,555,444	10.2
		委託料	624,655,978	28.9	481,463,545	24.6	143,192,433	29.7
		修繕費	140,316,206	6.5	136,444,124	7.0	3,872,082	2.8
		動力費	150,572,798	7.0	125,802,243	6.4	24,770,555	19.7
		その他	223,334,238	10.3	248,125,730	12.7	△ 24,791,492	△ 10.0
		計	1,360,752,708	63.0	1,193,153,686	60.9	167,599,022	14.0
汚水処理費内訳	資本費	支払利息	205,104,495	9.5	204,053,840	10.4	1,050,655	0.5
		減価償却費	2,268,942,725	105.1	2,165,734,163	110.5	103,208,562	4.8
		資産減耗費	16,944,036	0.8	25,786,055	1.3	△ 8,842,019	△ 34.3
		長期前受金戻入額	△ 1,692,000,534	△ 78.3	△ 1,629,357,056	△ 83.2	△ 62,643,478	△ 3.8
		計	798,990,722	37.0	766,217,002	39.1	32,773,720	4.3
汚水処理原価	148.29		140.66		7.63			
汚水処理原価内訳	維持管理費	人件費	15.23		14.45		0.78	
		委託料	42.89		34.56		8.33	
		修繕費	9.63		9.80		△ 0.17	
		動力費	10.34		9.03		1.31	
		その他	15.33		17.81		△ 2.48	
		計	93.43		85.65		7.78	
汚水処理原価内訳	資本費	支払利息	14.08		14.65		△ 0.57	
		減価償却費	155.79		155.47		0.32	
		資産減耗費	1.16		1.85		△ 0.69	
		長期前受金戻入額	△ 116.18		△ 116.97		0.79	
		計	54.86		55.01		△ 0.15	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数点以下第3位四捨五入)

注2 受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

注3 「汚水処理費」には、宇部市の汚水処理に要する費用を含む。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】 (単位：円)

区 分		3年度	2年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		16,836 (16,435)	16,060	776 (375)	16,596
内訳	維持管理費	10,608 (10,207)	9,780	828 (427)	7,956
	資本費	6,228	6,280	△ 52	8,640

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費(雨水処理等に要する経費を除く) / 処理区域内人口

注2 () は、宇部市の汚水処理に要する費用を除いた数値

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】 (単位：人)

区 分		3年度	2年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	34 (13)	33 (12)	1 (1)
	資本勘定所属職員数	17 (1)	18 (1)	△ 1 (0)
	計	51 (14)	51 (13)	0 (1)

注1 () は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	3年度	2年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	1,974 (2,212)	1,906 (2,140)	68 (72)	3,725
職員給与費対営業収益比率 %	9.0	8.7	0.3 ポイント	6.1

注1 () は、総合浸水対策事業等に係る受託事務職員数(3年度2年度ともに7人)を除いた職員数(3年度58人、2年度57人)で算出

注2 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注3 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 児童手当))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	93,904,292,308	97.0	90,469,811,286	98.4	3,434,481,022	3.8
有形固定資産	93,903,241,708	97.0	90,469,408,886	98.4	3,433,832,822	3.8
無形固定資産	1,050,600	0.0	402,400	0.0	648,200	161.1
流動資産	2,863,613,479	3.0	1,502,427,889	1.6	1,361,185,590	90.6
現金預金	2,340,418,066	2.4	1,075,600,196	1.2	1,264,817,870	117.6
未収金	523,195,413	0.5	426,827,693	0.5	96,367,720	22.6
資産合計	96,767,905,787	100.0	91,972,239,175	100.0	4,795,666,612	5.2
固定負債	35,887,714,390	37.1	35,339,172,595	38.4	548,541,795	1.6
企業債	35,599,474,563	36.8	35,055,174,173	38.1	544,300,390	1.6
他会計借入金	75,600,000	0.1	88,200,000	0.1	△ 12,600,000	△ 14.3
引当金	212,639,827	0.2	195,798,422	0.2	16,841,405	8.6
流動負債	3,958,454,306	4.1	2,460,997,495	2.7	1,497,456,811	60.8
企業債	2,358,717,061	2.4	2,106,199,763	2.3	252,517,298	12.0
他会計借入金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
未払金	1,536,202,982	1.6	288,284,205	0.3	1,247,918,777	432.9
引当金	46,672,000	0.0	53,359,000	0.1	△ 6,687,000	△ 12.5
預り金	4,262,263	0.0	554,527	0.0	3,707,736	668.6
繰延収益	39,784,876,668	41.1	38,369,305,215	41.7	1,415,571,453	3.7
長期前受金	39,784,876,668	41.1	38,369,305,215	41.7	1,415,571,453	3.7
負債合計	79,631,045,364	82.3	76,169,475,305	82.8	3,461,570,059	4.5
資本金	15,233,626,529	15.7	13,994,822,953	15.2	1,238,803,576	8.9
剰余金	1,903,233,894	2.0	1,807,940,917	2.0	95,292,977	5.3
資本剰余金	1,716,897,651	1.8	1,629,671,637	1.8	87,226,014	5.4
利益剰余金	186,336,243	0.2	178,269,280	0.2	8,066,963	4.5
資本合計	17,136,860,423	17.7	15,802,763,870	17.2	1,334,096,553	8.4
負債資本合計	96,767,905,787	100.0	91,972,239,175	100.0	4,795,666,612	5.2

① 資産

固定資産は、前年度に比べ34億3,448万1,022円増の939億429万2,308円で、流動資産は、前年度に比べ13億6,118万5,590円増の28億6,361万3,479円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ47億9,566万6,612円増の967億6,790万5,787円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ5億4,854万1,795円増の358億8,771万4,390円で、流動負債は、前年度に比べ14億9,745万6,811円増の39億5,845万4,306円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ14億1,557万1,453円増の397億8,487万6,668円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ34億6,157万59円増の796億3,104万5,364円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ12億3,880万3,576円増の152億3,362万6,529円で、剰余金は、前年度に比べ9,529万2,977円増の19億323万3,894円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ13億3,409万6,553円増の171億3,686万423円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ47億9,566万6,612円増の967億6,790万5,787円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】 (単位：円)

区 分		3年度	2年度	前年度比較
年度当初未償還残高	A	38,716,378,024	37,640,999,076	1,075,378,948
新規借入額	B	1,500,000,000	1,586,500,000	△ 86,500,000
本年度償還額	元金	C	2,258,186,400	192,061,260
	利息	D	541,454,082	△ 6,269,382
	合計	C+D	2,799,640,482	185,791,878
本年度末未償還残高	A+B-C	37,958,191,624	37,161,373,936	796,817,688

注1 3年度の「年度当初未償還残高」のうち1,555,004,088円は、宇部・阿知須公共下水道組合からの引継である。

本年度末未償還残高は、前年度に比べ7億9,681万7,688円増の379億5,819万1,624円であり、本年度借入額は15億円、本年度償還額は22億5,818万6,400円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の98.3%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

なお、企業債以外の長期借入について、水道事業会計からの他会計借入金の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【他会計借入金の借入及び償還状況】 (単位：円)

区 分		3年度	2年度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	100,800,000	113,400,000	△ 12,600,000
新規借入額	B	0	0	0
本年度償還額	元金	C	12,600,000	0
	利息	D	10,080	△ 1,260
	合計	C+D	12,610,080	△ 1,260
本年度末未償還残高	A+B-C	88,200,000	100,800,000	△ 12,600,000

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
年度当初残高	454,816,379	422,623,564	32,192,815	7.6
本年度発生未収金	5,782,807,216	5,755,975,611	26,831,605	0.5
調 定 減 額	10,706,192	5,220,065	5,486,127	105.1
収 入 済 額	5,695,995,046	5,737,408,372	△ 41,413,326	△ 0.7
不 納 欠 損	3,541,906	4,072,396	△ 530,490	△ 13.0
翌年度繰越未収金	527,380,451	431,898,342	95,482,109	22.1
納期未到来未収金	457,089,243	359,667,058	97,422,185	27.1
納期到来未収金	70,291,208	72,231,284	△ 1,940,076	△ 2.7
納期到来分収入率	98.7	98.7	0.0	

注1 3年度の「年度当初残高」のうち22,918,037円は、宇部・阿知須公共下水道組合からの引継である。

翌年度繰越未収金は、総額5億2,738万451円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ194万76円減の7,029万1,208円となっている。また、本年度末において、354万1,906円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
営業未収金	63,772,188	64,742,564	△ 970,376	△ 1.5
未収下水道使用料	63,772,188	64,742,564	△ 970,376	△ 1.5
その他未収金	6,519,020	7,488,720	△ 969,700	△ 12.9
未収受益者負担金 及び分担金	6,519,020	7,488,720	△ 969,700	△ 12.9
合 計	70,291,208	72,231,284	△ 1,940,076	△ 2.7

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	3年度	2年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	72.3	61.0	11.3	60.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	58.8	58.9	△ 0.1	58.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.2	101.1	0.1	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ11.3ポイント上昇し72.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度と同水準の58.8%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.2%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		3年度	2年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	186,336,243	178,269,280	8,066,963
	減価償却費	3,578,555,334	3,406,899,009	171,656,325
	資産減耗費	16,959,245	31,626,727	△ 14,667,482
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,796,405	19,474,982	△ 6,678,577
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,264,000	677,000	△ 3,941,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 550,569	△ 377,795	△ 172,774
	長期前受金戻入額	△ 1,692,000,534	△ 1,629,357,056	△ 62,643,478
	支払利息	541,464,162	547,734,804	△ 6,270,642
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 97,776,169	△ 10,602,378	△ 87,173,791
	未払金の増減額 (△は減少)	70,061,167	△ 33,525,083	103,586,250
	預り金の増減額 (△は減少)	3,707,736	△ 4,330,802	8,038,538
	小計	2,616,289,020	2,506,488,688	109,800,332
	利息の支払額	△ 541,464,162	△ 547,734,804	6,270,642
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,074,824,858	1,958,753,884	116,070,974
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,531,768,087	△ 2,800,075,734	268,307,647
	無形固定資産の取得による支出	△ 759,000	△ 175,000	△ 584,000
	国県補助金による収入	977,051,230	1,209,261,370	△ 232,210,140
	負担金及び分担金による収入	53,860,660	136,578,477	△ 82,717,817
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	622,000	△ 302,000	924,000
	未払金の増減額 (△は減少)	1,177,857,610	△ 203,867,432	1,381,725,042
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,135,587	△ 1,658,580,319	1,335,444,732
財務活動	建設改良企業債による収入	1,500,000,000	1,586,500,000	△ 86,500,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2,258,186,400	△ 2,066,125,140	△ 192,061,260
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△ 12,600,000	△ 12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	250,180,293	200,827,895	49,352,398
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,606,107	△ 291,397,245	△ 229,208,862
資金増加額	1,231,083,164	8,776,320	1,222,306,844	
資金期首残高	1,109,334,902	1,066,823,876	42,511,026	
資金期末残高	2,340,418,066	1,075,600,196	1,264,817,870	

注1 本表は間接法により作成している。

注2 3年度の「資金期首残高」のうち33,734,706円は、宇部・阿知須公共下水道組合からの引継である。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 … 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ12億6,481万7,870円増の23億4,041万8,066円となっている。

(6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位：円)

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,483,514,294	665,015,815	3,148,530,109
うち雨水処理負担金	0	665,015,815	665,015,815
うち他会計補助金	6,022,044	0	6,022,044
営業費用	4,248,084,319	849,585,020	5,097,669,339
うち管渠費	151,606,172	29,107,700	180,713,872
うちポンプ場費	65,187,598	33,559,410	98,747,008
うち処理場費	775,799,906	47,280,667	823,080,573
うち総係費	95,956,370	55,464,644	151,421,014
うち減価償却費	2,894,526,930	684,028,404	3,578,555,334
うち資産減耗費	16,815,050	144,195	16,959,245
営業損益	△ 1,764,570,025	△ 184,569,205	△ 1,949,139,230
営業外収益	2,475,053,466	306,877,869	2,781,931,335
うち他会計負担金	977,212,104	0	977,212,104
うち他会計補助金	40,982,025	0	40,982,025
うち長期前受金戻入	1,385,122,665	306,877,869	1,692,000,534
営業外費用	520,190,024	122,308,664	642,498,688
うち支払利息及び企業債取扱諸費	430,512,892	110,951,270	541,464,162
うち雑支出	89,677,132	11,357,394	101,034,526
経常損益	190,293,417	0	190,293,417
特別利益	58,396,654	0	58,396,654
特別損失	62,353,828	0	62,353,828
純損益	186,336,243	0	186,336,243
固定資産	76,528,905,631	17,375,386,677	93,904,292,308
うち有形固定資産	76,528,380,331	17,374,861,377	93,903,241,708
うち無形固定資産	525,300	525,300	1,050,600
企業債	28,754,659,341	9,203,532,283	37,958,191,624
他会計借入金	88,200,000	0	88,200,000
長期前受金	33,208,922,687	6,575,953,981	39,784,876,668
固定資産の増加額	2,250,016,720	233,890,686	2,483,907,406
他会計繰入金	1,266,905,883	672,506,398	1,939,412,281

【用語説明】

セグメント情報 …… 企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

5 審査意見

本年度は、宇部・阿知須公共下水道組合の解散に伴い、阿知須処理区を引き継ぎ、事業を行っている。

業務の概況は、水洗化人口12万4,154人に対し、年間有収水量1,456万3,857^m³であり、有収率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し83.2%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益59億8,885万8,098円に対し総費用58億252万1,855円となっており、その結果、1億8,633万6,243円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、下水道使用料は、前年度に比べ1億188万9,557円（4.6%）増の23億3,299万1,965円となっている。雨水処理負担金は、前年度に比べ371万189円（0.6%）増の6億6,501万5,815円となっている。また、汚水処理負担金は、前年度に比べ5,593万751円（157.6%）増の9,141万2,634円となっている。

次に、営業外収益をみると、雑収益は、前年度に比べ1,293万3,555円（34.4%）増の5,056万1,672円となっている。このうち、3,951万7,870円が、令和元年6月から開始された、下水処理過程で発生する消化ガスの売却収益であり、下水道資源を活用した自主財源となっている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、ポンプ場費は、前年度に比べ2,698万79円（37.6%）増の9,874万7,008円となっており、処理場費は、前年度に比べ1億6,126万808円（24.4%）増の8億2,308万573円となっている。これは、阿知須処理区の引継に伴い、維持管理費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ627万642円（1.1%）減の5億4,146万4,162円となっている。

経常損益は、前年度に比べ1,092万9,517円（6.1%）増の1億9,029万3,417円となっている。なお、経常収支比率は、前年度と同じ103.3%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ97万376円（1.5%）減の6,377万2,188円となっている。また、受益者負担金及び分担金の納期到来未収金は、前年度に比べ96万9,700円（12.9%）減の651万9,020円となっている。これらについては、引き続き、早期の未納対策を講じるなど、更なる未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

併せて、下水道使用料と受益者負担金及び分担金の不納欠損額の合計は、前年度に比べ53万490円（13.0%）減の354万1,906円となっている。これらについては、今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ11.3ポイント上昇し72.3%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同水準の58.8%となっている。

本年度は阿知須処理区を引き継いだことに伴い、同下水道経営支援補助金及び元利償還金の基準外繰入金を繰り入れているが、可能な限り早期に、基準外繰入金の解消に努められたい。

人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着により、継続した使用料収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。加えて、今後とも下水道機能を維持し、安定的に事業を運営していくためには、老朽化した設備等の更新、施設の耐震化や防水対策といった投資が必要となると予想される。

公共下水道事業は、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに浸水を防除し、川や海の水質保全を図るための重要な都市基盤であることから、安定的な事業経営や施設維持のために、一定の公費負担は必要と考えられるが、引き続き、受益者負担の適正化及び適切な収益の確保に向けて取り組まれるとともに、計画的・効率的に整備を行うことにより更なる経費の節減に努められたい。

最後に、『山口市公共下水道事業経営戦略』に定める3つの経営目標「持続」「安定」「進化」の達成に向け、引き続き「独立採算」を原則とした適正な使用料について、市民のコンセンサスを得るとともに、施設効率の向上につながる長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、持続可能な事業運営を実施され、将来にわたる安定した下水道サービスの提供に向けて、経営手法の次世代への継承を含め、不断の努力をされるよう求める。

山口市農業集落排水事業会計

山口市農業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の農業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	14,210	14,210	0	0.0
行政区域内人口 人	188,436	189,600	△ 1,164	△ 0.6
処理区域内戸数 戸	3,457	3,461	△ 4	△ 0.1
処理区域内人口 人	8,594	8,795	△ 201	△ 2.3
水洗化人口 人	8,156	8,343	△ 187	△ 2.2
水洗化戸数 戸	3,229	3,212	17	0.5
年間総処理水量 m ³	859,532	887,591	△ 28,059	△ 3.2
年間汚水処理水量 m ³	859,532	887,591	△ 28,059	△ 3.2
年間有収水量 m ³	850,233	876,759	△ 26,526	△ 3.0
普及率 %	4.6	4.6	0.0 ポイント	/
水洗化率 %	94.9	94.9	0.0 ポイント	/
有収率 %	98.9	98.8	0.1 ポイント	/

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で農業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して農業集落排水を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度と同じ4.6%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に農業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、前年度と同じ94.9%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して農業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標であり、前年度と同水準の98.9%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：%、ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	類平均
施設利用率	70.5	72.8	△ 2.3	53.9
最大稼働率	124.4	125.9	△ 1.5	
有形固定資産減価償却率	14.3	11.1	3.2	20.3
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.25

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 注1、注2の晴天時現在処理能力には、公共下水道事業と共同処理を行っている川西浄化センター分を含んでいない。

注4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注5 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注6 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

施設利用率は、施設が効率的に利用されているかを判断する指標で、前年度に比べ2.3ポイント低下し、70.5%となっている。

最大稼働率は、施設の適正規模を判断する指標で、前年度に比べ1.5ポイント低下し、124.4%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べ3.2ポイント上昇し、14.3%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、8つの処理区のうち平成4年4月に供用開始した施設が最も古く、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	3年度	2年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	509	509	0
処 理 区 域 面 積 ha	458.9	458.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	208	208	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	18,178,600	0	18,178,600
処 理 場 築 造 費	16,824,500	0	16,824,500
合 計	35,003,100	0	35,003,100

本年度は、マンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決 算額の増減又は 不用額	執行率 B/A ×100
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	805,765,000	748,205,642		△ 57,559,358	92.9
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	692,866,000	634,291,944	0	58,574,056	91.5
差 引	112,899,000	113,913,698			

農業集落排水事業収益は、予算額8億576万5,000円に対し決算額7億4,820万5,642円であり、執行率は92.9%となっている。

一方、農業集落排水事業費用は、予算額6億9,286万6,000円に対し決算額6億3,429万1,944円であり、執行率は91.5%となっている。

この結果、差引1億1,391万3,698円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

農業集落排水事業収益	748,205,642	
仮受消費税額	△ 13,110,004	
消費税還付金	△ 125,500	
農業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>734,970,138</u>
農業集落排水事業費用	634,291,944	
仮払消費税額	△ 20,635,397	
3条特定収入仮払消費税	10,573,145	
その他雑支出	8,848	
農業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>624,238,540</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>110,731,598</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資 本 的 収 入	7,294,000	7,292,670		△ 1,330	100.0
資 本 的 支 出	260,126,000	249,896,049	0	10,229,951	96.1
差 引	△ 252,832,000	△ 242,603,379			

資本的収入は、予算額729万4,000円に対し決算額729万2,670円であり、執行率は100%となっている。

一方、資本的支出は、予算額2億6,012万6,000円に対し決算額2億4,989万6,049円であり、執行率は96.1%となっている。

この結果、差引不足額2億4,260万3,379円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額318万2,100円、減債積立金4,624万4,669円、当年度損益勘定留保資金1億2,811万4,304円及び当年度利益剰余金処分額6,506万2,306円により補填されている。

(3) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	200,000,000	28,000,000	14.0

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】 (単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	40,000	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	40,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	40,337,000	37,047,061	91.8

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入	項目	3年度	2年度	前年度比較	
収益的 収入	営業外 収益	内	他会計負担金			173,926,490	187,725,532	△ 13,799,042	
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2		4,822,543	4,390,940	431,603	
				利息償還金×1/2		1,004,397	1,149,609	△ 145,212	
				減価償却費×1/2		1,814,020	3,831,840	△ 2,017,820	
			高資本費対策に要する経費	利息償還金		6,037,736	6,496,323	△ 458,587	
				減価償却費		30,610,264	28,953,677	1,656,587	
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金			66,859	77,132	△ 10,273	
			臨時財政特例債の利息償還金			174,285	239,308	△ 65,023	
			児童手当に要する経費			360,000	560,000	△ 200,000	
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金		35,103,381	39,598,428	△ 4,495,047	
				減価償却費		93,933,005	102,428,275	△ 8,495,270	
			外	他会計補助金			229,075,466	180,599,177	48,476,289
				農業集落排水事業経営支援補助金（汚水処理費に対する補助金）			229,075,466	180,599,177	48,476,289
			資本的 収入	他会計 出資金	内	他会計出資金			7,292,670
地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金						5,212,500	5,212,500	0	
臨時財政特例債の元金償還金						1,757,015	1,691,992	65,023	
分流式下水道に要する経費の用地元金償還金						323,155	343,608	△ 20,453	
合 計					410,294,626	375,572,809	34,721,817		
うち基準内					181,219,160	194,973,632	△ 13,754,472		
うち基準外					229,075,466	180,599,177	48,476,289		

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収益の基準外繰入金として他会計補助金の農業集落排水事業経営支援補助金が、前年度に比べ4,847万6,289円増の2億2,907万5,466円繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	131,124,216	100.0	132,749,662	100.0	△ 1,625,446	△ 1.2
農業集落排水使用料	131,113,816	100.0	132,734,562	100.0	△ 1,620,746	△ 1.2
その他営業収益	10,400	0.0	15,100	0.0	△ 4,700	△ 31.1
営業費用	566,919,402	100.0	575,813,645	100.0	△ 8,894,243	△ 1.5
管渠費	64,000,917	11.3	53,147,376	9.2	10,853,541	20.4
ポンプ場費	7,325,983	1.3	5,977,120	1.0	1,348,863	22.6
処理場費	149,684,654	26.4	143,126,482	24.9	6,558,172	4.6
業務費	20,572,757	3.6	20,520,429	3.6	52,328	0.3
総係費	2,698,906	0.5	2,908,238	0.5	△ 209,332	△ 7.2
減価償却費	317,272,711	56.0	346,437,749	60.2	△ 29,165,038	△ 8.4
資産減耗費	5,363,474	0.9	3,696,251	0.6	1,667,223	45.1
営業損益	△ 435,795,186		△ 443,063,983		7,268,797	1.6
営業外収益	599,539,502	100.0	583,421,325	100.0	16,118,177	2.8
他会計負担金	173,926,490	29.0	187,725,532	32.2	△ 13,799,042	△ 7.4
他会計補助金	229,075,466	38.2	180,599,177	31.0	48,476,289	26.8
長期前受金戻入	194,521,881	32.4	213,228,216	36.5	△ 18,706,335	△ 8.8
雑収益	2,015,665	0.3	1,868,400	0.3	147,265	7.9
営業外費用	52,968,651	100.0	55,352,847	100.0	△ 2,384,196	△ 4.3
支払利息及び企業債取扱諸費	42,386,658	80.0	47,560,800	85.9	△ 5,174,142	△ 10.9
雑支出	10,581,993	20.0	7,792,047	14.1	2,789,946	35.8
経常損益	110,775,665		85,004,495		25,771,170	30.3
特別利益	4,306,420	100.0	3,788,596	100.0	517,824	13.7
引当金戻入益	4,306,420	100.0	3,788,596	100.0	517,824	13.7
特別損失	4,350,487	100.0	3,813,340	100.0	537,147	14.1
貸倒損失	2,250	0.1	129,900	3.4	△ 127,650	△ 98.3
引当金充当支出額	4,285,427	98.5	3,673,000	96.3	612,427	16.7
過年度損益修正損	62,810	1.4	10,440	0.3	52,370	501.6
当年度純利益	110,731,598		84,979,751		25,751,847	30.3
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	110,731,598		84,979,751		25,751,847	30.3

本年度の経営成績は、経常損益1億1,077万5,665円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ2,575万1,847円増の1億1,073万1,598円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ162万5,446円減の1億3,112万4,216円で、営業費用は、前年度に比べ889万4,243円減の5億6,691万9,402円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ726万8,797円増の4億3,579万5,186円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1,611万8,177円増の5億9,953万9,502円であり、営業外費用は、前年度に比べ238万4,196円減の5,296万8,651円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ2,577万1,170円増の1億1,077万5,665円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ51万7,824円増の430万6,420円であり、特別損失は、前年度に比べ53万7,147円増の435万487円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ2,575万1,847円増の1億1,073万1,598円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：％、ポイント)

項目	3年度	2年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	117.9	113.5	4.4	106.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ4.4ポイント上昇し117.9%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】 (単位：円、%、ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
農業集落排水使用料 A	131,113,816	132,734,562	△ 1,620,746	△ 1.2
汚水処理費 B	250,481,072	229,479,922	21,001,150	9.2
経費回収率 $A/B \times 100$	52.3	57.8	△ 5.5	
年間有収水量 (m ³) C	850,233	876,759	△ 26,526	△ 3.0
使用料単価 A/C	154.21	151.39	2.82	1.9
汚水処理原価 B/C	294.60	261.74	32.86	12.6

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数点以下第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ2.82円増の154.21円となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ32.86円増の294.60円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】 (単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
汚水処理費	250,481,072	100.0	229,479,922	100.0	21,001,150	9.2		
汚水処理費内訳	維持管理費	人件費	37,840,050	15.1	35,885,003	15.6	1,955,047	5.4
		通信運搬費	4,007,583	1.6	4,125,798	1.8	△ 118,215	△ 2.9
		委託料	99,461,705	39.7	97,683,924	42.6	1,777,781	1.8
		修繕費	34,739,004	13.9	26,719,730	11.6	8,019,274	30.0
		動力費	28,717,145	11.5	25,638,451	11.2	3,078,694	12.0
		負担金	31,082,735	12.4	27,585,550	12.0	3,497,185	12.7
		その他	14,632,850	5.8	11,841,466	5.2	2,791,384	23.6
		計	250,481,072	100.0	229,479,922	100.0	21,001,150	9.2
汚水処理原価	294.60		261.74		32.86			
汚水処理原価内訳	維持管理費	人件費	44.51		40.93		3.58	
		通信運搬費	4.71		4.71		0.00	
		委託料	116.98		111.41		5.57	
		修繕費	40.86		30.48		10.38	
		動力費	33.78		29.24		4.54	
		負担金	36.56		31.46		5.10	
		その他	17.21		13.51		3.70	
		計	294.60		261.74		32.86	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数点以下第3位四捨五入)

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		3年度	2年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		29,146	26,092	3,054	20,934
内訳	維持管理費	29,146	26,092	3,054	18,591
	資本費	0	0	0	2,343

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費(公費負担分を除く) / 処理区域内人口

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		3年度	2年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	4	4	0
	資本勘定所属職員数	0	0	0
	計	4	4	0

【労働生産性】

区 分	3年度	2年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	2,149	2,199	△ 50	3,615
職員給与費対営業収益比率 %	28.6	26.6	2.0 ポイント	11.1

注1 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注2 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 児童手当))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（1）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	8,541,019,092	98.7	8,830,376,277	98.6	△ 289,357,185	△ 3.3
有形固定資産	8,541,019,092	98.7	8,830,376,277	98.6	△ 289,357,185	△ 3.3
流動資産	109,500,899	1.3	126,776,506	1.4	△ 17,275,607	△ 13.6
現金預金	48,907,284	0.6	39,431,683	0.4	9,475,601	24.0
未収金	60,593,615	0.7	87,344,823	1.0	△ 26,751,208	△ 30.6
資産合計	8,650,519,991	100.0	8,957,152,783	100.0	△ 306,632,792	△ 3.4
固定負債	1,687,298,092	19.5	1,896,861,170	21.2	△ 209,563,078	△ 11.0
企業債	1,681,638,541	19.4	1,893,055,596	21.1	△ 211,417,055	△ 11.2
引当金	5,659,551	0.1	3,805,574	0.0	1,853,977	48.7
流動負債	269,589,111	3.1	291,619,212	3.3	△ 22,030,101	△ 7.6
企業債	211,417,055	2.4	214,892,949	2.4	△ 3,475,894	△ 1.6
未払金	54,917,053	0.6	72,440,260	0.8	△ 17,523,207	△ 24.2
引当金	3,255,000	0.0	4,286,000	0.0	△ 1,031,000	△ 24.1
預り金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰延収益	5,145,320,432	59.5	5,338,384,313	59.6	△ 193,063,881	△ 3.6
長期前受金	5,145,320,432	59.5	5,338,384,313	59.6	△ 193,063,881	△ 3.6
負債合計	7,102,207,635	82.1	7,526,864,695	84.0	△ 424,657,060	△ 5.6
資本金	1,370,209,948	15.8	1,277,937,527	14.3	92,272,421	7.2
剰余金	178,102,408	2.1	152,350,561	1.7	25,751,847	16.9
資本剰余金	67,370,810	0.8	67,370,810	0.8	0	0.0
利益剰余金	110,731,598	1.3	84,979,751	0.9	25,751,847	30.3
資本合計	1,548,312,356	17.9	1,430,288,088	16.0	118,024,268	8.3
負債資本合計	8,650,519,991	100.0	8,957,152,783	100.0	△ 306,632,792	△ 3.4

① 資産

固定資産は、前年度に比べ2億8,935万7,185円減の85億4,101万9,092円で、流動資産は、前年度に比べ1,727万5,607円減の1億950万899円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ3億663万2,792円減の86億5,051万9,991円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ2億956万3,078円減の16億8,729万8,092円で、流動負債は、前年度に比べ2,203万101円減の2億6,958万9,111円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ1億9,306万3,881円減の51億4,532万432円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ4億2,465万7,060円減の71億220万7,635円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ9,227万2,421円増の13億7,020万9,948円で、剰余金は、前年度に比べ2,575万1,847円増の1億7,810万2,408円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ1億1,802万4,268円増の15億4,831万2,356円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ3億663万2,792円減の86億5,051万9,991円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	2,107,948,545	2,319,923,837	△ 211,975,292
新 規 借 入 額 B	0	0	0
本年度償還額	元金 C	214,892,949	211,975,292
	利息 D	42,386,658	47,560,800
	合計 C+D	257,279,607	259,536,092
本年度末未償還残高 A+B-C	1,893,055,596	2,107,948,545	△ 214,892,949

本年度末未償還残高は、前年度に比べ2億1,489万2,949円減の18億9,305万5,596円であり、本年度借入額はなく、本年度償還額は2億1,489万2,949円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の93.7%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較	増減率
前 年 度 末 残 高	87,431,895	61,395,914	26,035,981	42.4
本 年 度 発 生 未 収 金	556,685,114	523,474,658	33,210,456	6.3
調 定 減 額	58,882	25,129	33,753	134.3
収 入 済 額	583,396,004	497,276,702	86,119,302	17.3
不 納 欠 損	2,429	136,846	△ 134,417	△ 98.2
翌 年 度 繰 越 未 収 金	60,659,694	87,431,895	△ 26,772,201	△ 30.6
納 期 未 到 来 未 収 金	45,233,604	72,070,843	△ 26,837,239	△ 37.2
納 期 到 来 未 収 金	15,426,090	15,361,052	65,038	0.4
納 期 到 来 分 収 入 率	97.4	97.0	0.4	

翌年度繰越未収金は、総額6,065万9,694円であり、納期到来未収金は、前年度に比べ6万5,038円増の1,542万6,090円となっている。また、本年度末において、2,429円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較	増減率
営業未収金	15,426,090	15,361,052	65,038	0.4
未収下水道使用料	15,426,090	15,361,052	65,038	0.4
合 計	15,426,090	15,361,052	65,038	0.4

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	3年度	2年度	前年度 比較	類平均	算 式
流 動 比 率	40.6	43.5	△ 2.9	29.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	77.4	75.6	1.8	64.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.9	101.9	0.0	103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ2.9ポイント低下し40.6%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し77.4%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同じ101.9%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		3年度	2年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	110,731,598	84,979,751	25,751,847
	減価償却費	317,272,711	346,437,749	△ 29,165,038
	資産減耗費	5,363,474	3,696,251	1,667,223
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	859,977	1,851,864	△ 991,887
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,000	△ 381,000	344,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,993	△ 28,524	7,531
	長期前受金戻入額	△ 194,521,881	△ 213,228,216	18,706,335
	支払利息	42,386,658	47,560,800	△ 5,174,142
	未収金の増減額 (△は増加)	26,772,201	△ 26,035,981	52,808,182
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,523,207	6,311,043	△ 23,834,250
	小計	291,283,538	251,163,737	40,119,801
	利息の支払額	△ 42,386,658	△ 47,560,800	5,174,142
	業務活動によるキャッシュ・フロー	248,896,880	203,602,937	45,293,943
	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 31,821,000	△ 19,708,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 31,821,000	△ 19,708,564	△ 12,112,436
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 214,892,949	△ 211,975,292	△ 2,917,657
	一般会計からの出資による収入	7,292,670	7,248,100	44,570
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,600,279	△ 204,727,192	△ 2,873,087
資金増加額		9,475,601	△ 20,832,819	30,308,420
資金期首残高		39,431,683	60,264,502	△ 20,832,819
資金期末残高		48,907,284	39,431,683	9,475,601

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 … 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ947万5,601円増の4,890万7,284円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口8,156人に対し、年間有収水量85万233m³であり、有収率は、98.9%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益7億3,497万138円に対し総費用6億2,423万8,540円となっており、その結果、1億1,073万1,598円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、農業集落排水使用料は、前年度に比べ162万746円（1.2%）減の1億3,111万3,816円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金1億7,392万6,490円と他会計補助金2億2,907万5,466円の合計は、前年度に比べ3,467万7,247円（9.4%）増の4億300万1,956円となっており、総収益の54.8%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ2,916万5,038円（8.4%）減の3億1,727万2,711円であり、営業費用の56.0%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ517万4,142円（10.9%）減の4,238万6,658円であり、営業外費用の80.0%となっている。

この結果、経常損益は、前年度に比べ2,577万1,170円（30.3%）増の1億1,077万5,665円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ4.4ポイント上昇し117.9%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ6万5,038円（0.4%）増の1,542万6,090円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ2.9ポイント低下し40.6%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し77.4%となっている。

農業集落排水事業は8つの処理区で事業実施されており、現在、施設整備は完了している。また、法律による居住者の接続義務がなく、希望者による参加型の事業として運営されていることから、新規接続がほとんど見込めず、今後、使用料収入は人口減少の影響により、年々減少していくと見込まれる。

処理区ごとに施設の経過年数が異なっており、管路等の構築物については法定耐用年数を経過するものはないものの、早期に供用開始した処理区では、電気機械設備については法定耐用年数を経過するものがあり、点検や修繕により長寿命化を図りながら計画的に改築が行われているところである。本年度もマンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施され、修繕に係る費用は前年度に比べ増加している。今後とも維持管理に係る費用は、年度による増減はあるものの年々増加してくるものと思われる。また、経費回収率は前年度に比べ5.5ポイント低下し52.3%となっており、事業に必要な費用を使用料収益で賄えていない。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところではあるが、地方公営企業における独立採算の原則や負担の公平性の観点から、基準外繰入金については適切な規模となるよう、処理区ごとに異なる使用料の課題も含め、公平で適正な使用料体系・水準について、具体的に研究、検討を進められるとともに、更なる経費の削減にも努められたい。

今後の事業経営にあたっては、『山口市集落排水事業経営戦略』に定める経営目標「集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。」の実現に向け、効率的で安定的な事業経営を行いながら、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向けて、努力されるよう強く求める。

山口市漁業集落排水事業会計

山口市漁業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の漁業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	350	350	0	0.0
行政区域内人口 人	188,436	189,600	△ 1,164	△ 0.6
処理区域内戸数 戸	171	171	0	0.0
処理区域内人口 人	354	367	△ 13	△ 3.5
水洗化人口 人	314	325	△ 11	△ 3.4
水洗化戸数 戸	142	142	0	0.0
年間総処理水量 m ³	28,571	28,880	△ 309	△ 1.1
年間汚水処理水量 m ³	28,571	28,880	△ 309	△ 1.1
年間有収水量 m ³	28,571	28,880	△ 309	△ 1.1
普及率 %	0.2	0.2	0.0 ポイント	
水洗化率 %	88.7	88.6	0.1 ポイント	
有収率 %	100.0	100.0	0.0 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で漁業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

注5 漁業集落排水事業においては年間有収水量=年間汚水処理水量としている。

普及率は、行政区域内人口に対して漁業集落排水を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度と同じ0.2%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に漁業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、前年度と同水準の88.7%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して漁業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標である。本事業では、公共下水道事業の秋穂浄化センターで汚水の共同処理を行っており、同センターで処理した汚水量を年間有収水量としていることから、前年度と同率の100.0%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：%、ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	類平均
有形固定資産減価償却率	14.7	11.4	3.3	20.1
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.00	0.00	0.00	1.60

注1 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注2 管渠老朽化率 = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注3 管渠改善率 = $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べ3.3ポイント上昇し14.7%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、平成17年4月に供用開始した施設であり、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	3年度	2年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	24	24	0
処 理 区 域 面 積 ha	16.9	16.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	4	4	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	1,277,100	0	1,277,100
処 理 場 築 造 費	1,898,432	0	1,898,432
合 計	3,175,532	0	3,175,532

本年度は、秋穂浄化センターの電気機械設備及びマンホールポンプの取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
漁業集落排水事業収益	36,611,000	28,986,901		△ 7,624,099	79.2
漁業集落排水事業費用	33,304,000	26,112,566	0	7,191,434	78.4
差 引	3,307,000	2,874,335			

漁業集落排水事業収益は、予算額3,661万1,000円に対し決算額2,898万6,901円であり、執行率は79.2%となっている。

一方、漁業集落排水事業費用は、予算額3,330万4,000円に対し決算額2,611万2,566円であり、執行率は78.4%となっている。

この結果、差引287万4,335円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

漁業集落排水事業収益	28,986,901	
仮受消費税額	△ 538,961	
漁業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>28,447,940</u>
漁業集落排水事業費用	26,112,566	
仮払消費税額	△ 667,463	
その他雑支出	417,187	
漁業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>25,862,290</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>2,585,650</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	689,000	687,500		△ 1,500	99.8
資本的支出	14,702,000	11,231,697	0	3,470,303	76.4
差 引	△ 14,013,000	△ 10,544,197			

資本的収入は、予算額68万9,000円に対し決算額68万7,500円であり、執行率は99.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額1,470万2,000円に対し決算額1,123万1,697円であり、執行率は76.4%となっている。

この結果、差引不足額1,054万4,197円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額28万8,685円、減債積立金187万9,794円、過年度損益勘定留保資金290万722円及び当年度損益勘定留保資金547万4,996円により補填されている。

(3) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	10,000,000	0	0.0

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】 (単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	24,000	企 業 債 償 還 金	24,000

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】 (単位：円)

款	項	基 準	目	繰 入 項 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較		
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	内	他会計負担金		8,912,239	9,284,979	△ 372,740		
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	203,221	188,062	15,159		
				減価償却費	1,317,779	1,070,938	246,841		
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金		9,046	10,405	△ 1,359		
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金	1,030,110	1,194,738	△ 164,628		
				減価償却費	6,352,083	6,820,836	△ 468,753		
		外	他会計補助金		4,187,557	2,527,902	1,659,655		
			漁業集落排水事業経営支援補助金（汚水処理費に対する補助金）		4,187,557	2,527,902	1,659,655		
		資 本 的 収 入	他 会 計 出 資 金	内	他会計出資金		687,500	687,500	0
					地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金		687,500	687,500	0
合 計					13,787,296	12,500,381	1,286,915		
うち基準内					9,599,739	9,972,479	△ 372,740		
うち基準外					4,187,557	2,527,902	1,659,655		

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収益の基準外繰入金として他会計補助金の漁業集落排水事業経営支援補助金が、前年度に比べ165万9,655円増の418万7,557円繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	5,401,262	100.0	5,401,634	100.0	△ 372	0.0
漁業集落排水使用料	5,399,262	100.0	5,399,034	100.0	228	0.0
その他営業収益	2,000	0.0	2,600	0.0	△ 600	△ 23.1
営業費用	24,202,726	100.0	23,815,295	100.0	387,431	1.6
管渠費	1,616,892	6.7	1,396,777	5.9	220,115	15.8
処理場費	4,856,231	20.1	4,157,101	17.5	699,130	16.8
業務費	207,526	0.9	199,453	0.8	8,073	4.0
減価償却費	15,909,053	65.7	16,217,855	68.1	△ 308,802	△ 1.9
資産減耗費	1,613,024	6.7	1,844,109	7.7	△ 231,085	△ 12.5
営業損益	△ 18,801,464		△ 18,413,661		△ 387,803	△ 2.1
営業外収益	23,046,678	100.0	21,983,071	100.0	1,063,607	4.8
他会計負担金	8,912,239	38.7	9,284,979	42.2	△ 372,740	△ 4.0
他会計補助金	4,187,557	18.2	2,527,902	11.5	1,659,655	65.7
長期前受金戻入	9,852,215	42.7	10,170,190	46.3	△ 317,975	△ 3.1
雑収益	94,667	0.4	0	0.0	94,667	皆増
営業外費用	1,659,564	100.0	1,689,616	100.0	△ 30,052	△ 1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,242,377	74.9	1,393,205	82.5	△ 150,828	△ 10.8
雑支出	417,187	25.1	296,411	17.5	120,776	40.7
経常損益	2,585,650		1,879,794		705,856	37.5
当年度純利益	2,585,650		1,879,794		705,856	37.5
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	2,585,650		1,879,794		705,856	37.5

本年度の経営成績は、経常損益258万5,650円であり、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、経常損益と同額で前年度に比べ70万5,856円増の258万5,650円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ372円減の540万1,262円で、営業費用は、前年度に比べ38万7,431円増の2,420万2,726円であり、営業損益(営業収益－営業費用)は、前年度に比べ38万7,803円減の1,880万1,464円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ106万3,607円増の2,304万6,678円であり、営業外費用は、前年度に比べ3万52円減の165万9,564円となっている。

この結果、経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)は、前年度に比べ70万5,856円増の258万5,650円となっている。

② 純損益

当年度純利益は、経常損益と同額の258万5,650円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

項目	3年度	2年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	110.0	107.4	2.6	101.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ2.6ポイント上昇し110.0%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

区分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
漁業集落排水使用料 A	5,399,262	5,399,034	228	0.0
汚水処理費 B	7,097,836	6,049,742	1,048,094	17.3
経費回収率 $A/B \times 100$	76.1	89.2	△ 13.1	
年間有収水量 (m ³) C	28,571	28,880	△ 309	△ 1.1
使用料単価 A/C	188.98	186.95	2.03	1.1
汚水処理原価 B/C	248.43	209.48	38.95	18.6

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数点以下第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ2.03円増の188.98円となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ38.95円増の248.43円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
汚水処理費	7,097,836	100.0	6,049,742	100.0	1,048,094	17.3	
汚水処理費内訳 維持管理費	通信運搬費	221,047	3.1	226,475	3.7	△ 5,428	△ 2.4
	委託料	120,000	1.7	124,000	2.0	△ 4,000	△ 3.2
	修繕費	352,879	5.0	90,000	1.5	262,879	292.1
	動力費	106,519	1.5	100,971	1.7	5,548	5.5
	負担金	5,833,554	82.2	5,180,984	85.6	652,570	12.6
	その他	463,837	6.5	327,312	5.4	136,525	41.7
	計	7,097,836	100.0	6,049,742	100.0	1,048,094	17.3
汚水処理原価		248.43		209.48		38.95	
汚水処理原価内訳 維持管理費	通信運搬費		7.74		7.84	△ 0.10	
	委託料		4.20		4.29	△ 0.09	
	修繕費		12.35		3.12	9.23	
	動力費		3.73		3.50	0.23	
	負担金		204.18		179.40	24.78	
	その他		16.23		11.33	4.90	
	計		248.43		209.48		38.95

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数点以下第3位四捨五入)

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		3年度	2年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		20,050	16,484	3,566	36,924
内訳	維持管理費	20,050	16,484	3,566	32,667
	資本費	0	0	0	4,257

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費 (公費負担分を除く) / 処理区域内人口

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	3 年度		2 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	390,404,770	97.2	405,040,000	97.5	△ 14,635,230	△ 3.6
有形固定資産	390,404,770	97.2	405,040,000	97.5	△ 14,635,230	△ 3.6
流動資産	11,198,756	2.8	10,480,896	2.5	717,860	6.8
現金預金	6,552,089	1.6	7,730,750	1.9	△ 1,178,661	△ 15.2
未収金	4,646,667	1.2	2,750,146	0.7	1,896,521	69.0
資産合計	401,603,526	100.0	415,520,896	100.0	△ 13,917,370	△ 3.3
固定負債	80,290,809	20.0	88,536,065	21.3	△ 8,245,256	△ 9.3
企業債	80,290,809	20.0	88,536,065	21.3	△ 8,245,256	△ 9.3
流動負債	14,639,815	3.6	13,732,864	3.3	906,951	6.6
企業債	8,221,575	2.0	8,032,484	1.9	189,091	2.4
未払金	6,418,240	1.6	5,700,380	1.4	717,860	12.6
繰延収益	223,233,904	55.6	233,086,119	56.1	△ 9,852,215	△ 4.2
長期前受金	223,233,904	55.6	233,086,119	56.1	△ 9,852,215	△ 4.2
負債合計	318,164,528	79.2	335,355,048	80.7	△ 17,190,520	△ 5.1
資本金	74,646,706	18.6	72,079,412	17.3	2,567,294	3.6
剰余金	8,792,292	2.2	8,086,436	1.9	705,856	8.7
資本剰余金	6,206,642	1.5	6,206,642	1.5	0	0.0
利益剰余金	2,585,650	0.6	1,879,794	0.5	705,856	37.5
資本合計	83,438,998	20.8	80,165,848	19.3	3,273,150	4.1
負債資本合計	401,603,526	100.0	415,520,896	100.0	△ 13,917,370	△ 3.3

① 資産

固定資産は、前年度に比べ1,463万5,230円減の3億9,040万4,770円で、流動資産は、前年度に比べ71万7,860円増の1,119万8,756円となっている。

この結果、資産(固定資産+流動資産)は、前年度に比べ1,391万7,370円減の4億160万3,526円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ824万5,256円減の8,029万809円で、流動負債は、前年度に比べ90万6,951円増の1,463万9,815円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ985万2,215円減の2億2,323万3,904円となっている。

この結果、負債(固定負債+流動負債+繰延収益)は、前年度に比べ1,719万520円減の3億1,816万4,528円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ256万7,294円増の7,464万6,706円で、剰余金は、前年度に比べ70万5,856円増の879万2,292円となっている。

この結果、資本(資本金+剰余金)は、前年度に比べ327万3,150円増の8,343万8,998円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ1,391万7,370円減の4億160万3,526円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	96,568,549	104,502,309	△ 7,933,760
新規借入額 B	0	0	0
本年度償還額	元金 C	8,056,165	122,405
	利息 D	1,242,377	△ 150,828
	合計 C+D	9,298,542	△ 28,423
本年度末未償還残高 A+B-C	88,512,384	96,568,549	△ 8,056,165

本年度末未償還残高は、前年度に比べ805万6,165円減の8,851万2,384円であり、本年度借入額はなく、本年度償還額は805万6,165円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の全てが年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	2,750,146	797,920	1,952,226	244.7
本年度発生未収金	19,820,186	18,438,380	1,381,806	7.5
調定減額	0	0	0	0.0
収入済額	17,923,665	16,486,154	1,437,511	8.7
不納欠損	0	0	0	0.0
翌年度繰越未収金	4,646,667	2,750,146	1,896,521	69.0
納期未到来未収金	4,624,570	2,728,779	1,895,791	69.5
納期到来未収金	22,097	21,367	730	3.4
納期到来分収利率	99.9	99.9	0.0	

翌年度繰越未収金は、総額464万6,667円であり、納期到来未収金は、前年度に比べ730円増の2万2,097円となっている。また、本年度末において、不納欠損処分はなかった。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
営業未収金	22,097	21,367	730	3.4
未収下水道使用料	22,097	21,367	730	3.4
合 計	22,097	21,367	730	3.4

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	3年度	2年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	76.5	76.3	0.2	56.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	76.4	75.4	1.0	71.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.9	100.8	0.1	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の76.5%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し76.4%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の100.9%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		3年度	2年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	2,585,650	1,879,794	705,856
	減価償却費	15,909,053	16,217,855	△ 308,802
	資産減耗費	1,613,024	1,844,109	△ 231,085
	長期前受金戻入額	△ 9,852,215	△ 10,170,190	317,975
	支払利息	1,242,377	1,393,205	△ 150,828
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,896,521	△ 1,952,226	55,705
	未払金の増減額 (△は減少)	717,860	595,041	122,819
	小計	10,319,228	9,807,588	511,640
	利息の支払額	△ 1,242,377	△ 1,393,205	150,828
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,076,851	8,414,383	662,468
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,886,847	△ 2,606,319	△ 280,528
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,886,847	△ 2,606,319	△ 280,528
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 8,056,165	△ 7,933,760	△ 122,405
	一般会計からの出資による収入	687,500	687,500	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,368,665	△ 7,246,260	△ 122,405
資金増加額		△ 1,178,661	△ 1,438,196	259,535
資金期首残高		7,730,750	9,168,946	△ 1,438,196
資金期末残高		6,552,089	7,730,750	△ 1,178,661

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書	……………	会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
業務活動によるキャッシュ・フロー	………	主たる業務活動に関する資金の増減である。
投資活動によるキャッシュ・フロー	………	建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
財務活動によるキャッシュ・フロー	………	借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ117万8,661円減の655万2,089円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口314人に対し、年間有収水量2万8,571m³であり、汚水処理については公共下水道事業と共同処理を行っており、有収水量を汚水処理水量としていることから、有収率は100.0%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益2,844万7,940円に対し総費用2,586万2,290円となっており、その結果、258万5,650円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、漁業集落排水使用料は、前年度に比べ228円増の539万9,262円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金891万2,239円と他会計補助金418万7,557円の合計は、前年度に比べ128万6,915円（10.9%）増の1,309万9,796円となっており、総収益の46.0%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ30万8,802円（1.9%）減の1,590万9,053円であり、営業費用の65.7%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ15万828円（10.8%）減の124万2,377円であり、営業外費用の74.9%となっている。

この結果、経常損益は、前年度に比べ70万5,856円（37.5%）増の258万5,650円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ2.6ポイント上昇し110.0%となっている。

財政状態としては、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度と同水準の76.5%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し76.4%となっている。

漁業集落排水事業は、現在、施設整備は完了しており、新規接続がほとんど見込めないこと、使用料体系が使用人数に応じて料金が加算される定額制であることから、今後人口減少による使用料の減が見込まれる中、収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。

供用開始が平成17年4月であることから、現時点においては施設の維持管理に係る費用の割合は低いが、今後は設備等の更新のための投資が必要となってくると見込まれる。本年度もマンホールポンプや処理場の電気機械設備の取替工事を実施され、修繕に係る費用は前年度に比べ増加している。今後とも維持管理費に係る費用は、年度による増減はあるものの年々増加してくるものと思われる。また、経費回収率は前年度に比べ13.1ポイント低下し76.1%となっており、事業に必要な費用を使用料収益で賄えていない。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、これからも持続可能な事業経営と適切な汚水処理を行っていくためにも、今後の事業経営の実施にあたっては『山口市集落排水事業経営戦略』に定める経営目標「集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。」の実現に向け、引き続き適正な使用料体系・水準について検討されるとともに更なる経費の削減に努め、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向けて、努力されるよう強く求める。

